

令和4年度

鹿児島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

鹿児島市監査委員

監 査 第 6 5 号

令和5年7月28日

鹿児島市長 下 鶴 隆 央 殿

鹿児島市監査委員	宮 之 原	賢
同	小 迫	義 仁
同	大 園	た つ や
同	米 山	たいすけ

令和4年度鹿児島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度鹿児島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を決定したので、鹿児島市監査委員条例第7条及び第10条の規定に基づき提出します。

目 次

令和4年度鹿児島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	1
第7	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	3
(2)	予算の執行状況	4
2	一般会計	6
(1)	歳入	6
第1款	市 税	10
第2款	地方譲与税	13
第3款	利子割交付金	14
第4款	配当割交付金	14
第5款	株式等譲渡所得割交付金	14
第6款	法人事業税交付金	15
第7款	地方消費税交付金	15
第8款	ゴルフ場利用税交付金	16
第9款	環境性能割交付金	16
第10款	地方特例交付金	16
第11款	地方交付税	17
第12款	交通安全対策特別交付金	18
第13款	分担金及び負担金	19
第14款	使用料及び手数料	20
第15款	国庫支出金	21
第16款	県支出金	22
第17款	財産収入	23
第18款	寄附金	24
第19款	繰入金	25

第20款	繰越金	26
第21款	諸収入	26
第22款	市債	28
(2) 歳出		30
第1款	議会費	32
第2款	総務費	33
第3款	民生費	34
第4款	衛生費	36
第5款	農林水産業費	37
第6款	商工費	38
第7款	土木費	39
第8款	消防費	41
第9款	教育費	42
第10款	災害復旧費	44
第11款	公債費	46
第12款	諸支出金	48
第13款	予備費	49
3 特別会計		50
(1) 土地区画整理事業清算特別会計		50
(2) 中央卸売市場特別会計		52
(3) 地域下水道事業特別会計		55
(4) 桜島観光施設特別会計		58
(5) 国民健康保険事業特別会計		61
(6) 介護保険特別会計		65
(7) 後期高齢者医療特別会計		69
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		73
4 財産に関する調書		77
第8 まとめ		80
付 表		83
(その1) 歳入歳出決算総括表		84
(その2) 純計決算総括表		84
(その3) 一般会計歳入・歳出款別決算総括表		86
(その4) 一般会計歳出節別決算総括表		88

(その5) 特別会計歳入・歳出決算総括表	90
(その6) 主な施設の利用状況の推移	92

令和4年度鹿児島市基金運用状況審査意見

第1 審査の基準	101
第2 審査の種類	101
第3 審査の対象	101
第4 審査の着眼点	101
第5 審査の主な実施内容	101
第6 審査の実施場所及び日程	101
第7 審査の結果	101
1 総括	102
2 基金別運用状況	102

注 記

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。また、諸表中の千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。
したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 諸表中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「-」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。
- 単年度収支は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたものである。

令和4年度鹿児島市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

令和4年度鹿児島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

本審査は、鹿児島市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

1 一般会計

令和4年度 鹿児島市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和4年度 鹿児島市土地区画整理事業清算特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鹿児島市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鹿児島市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鹿児島市桜島観光施設特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鹿児島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鹿児島市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鹿児島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 鹿児島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点

一般会計及び各特別会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、また予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、関係部局から提出された資料と照合点検するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査事務局の執務室

2 実施日程

令和5年6月26日から同年7月28日まで

第7 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は正確であると認めた。

また、各会計における予算の執行は、おおむね適正かつ効率的であると認めた。

各会計における歳入歳出の状況は、個別に記載のとおりである。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入 4,315 億 8,857 万円、歳出 4,227 億 6,969 万円、差引額は 88 億 1,888 万円で、総計決算額から、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額 173 億 3,243 万円を控除した純計決算額は、歳入 4,142 億 5,614 万円、歳出 4,054 億 3,726 万円となっている。決算の概要は次の表のとおりである。

決 算 の 概 要

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額 (A)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (B)	実質収支 (A)-(B)
一 般 会 計	297,047,316	287,970,593	9,076,723	2,485,611	6,591,112
特 別 会 計	134,541,263	134,799,104	△ 257,841	100	△ 257,941
総 計 (C)	431,588,579	422,769,697	8,818,881	2,485,711	6,333,170
重 複 額 (D)	17,332,433	17,332,433	0	—	—
純 計 決 算 額 (C) - (D)	414,256,145	405,437,263	8,818,881	—	—
一 般 会 計	297,025,210	270,660,265	26,364,944	—	—
特 別 会 計	117,230,935	134,776,998	△ 17,546,062	—	—

(1) 決算の状況

総計決算額を前年度と比較すると、歳入は116億9,489万円(2.6%)、歳出は113億1,931万円(2.6%)それぞれ減少している。

これを会計別にみると、一般会計では歳入は109億4,588万円(3.6%)、歳出は94億2,938万円(3.2%)それぞれ減少している。

また、特別会計では歳入は7億4,900万円(0.6%)、歳出は18億8,993万円(1.4%)それぞれ減少している。

総計の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は3億7,557万円(4.1%)、実質収支は11億6,661万円(15.6%)それぞれ減少している。

当年度の単年度収支を会計別にみると、一般会計は23億6,603万円の赤字、特別会計は11億9,941万円の黒字となっている。

決 算 額 の 状 況

(単位：千円，%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較		
			金 額	増 減 率	
一 般 会 計	歳 入	297,047,316	307,993,202	△ 10,945,886	△ 3.6
	歳 出	287,970,593	297,399,973	△ 9,429,380	△ 3.2
	差 引 額	9,076,723	10,593,228	△ 1,516,505	△ 14.3
	実 質 収 支	6,591,112	8,957,149	△ 2,366,037	△ 26.4
	単年度収支	△ 2,366,037	4,579,247	△ 6,945,284	△ 151.7
特 別 会 計	歳 入	134,541,263	135,290,270	△ 749,007	△ 0.6
	歳 出	134,799,104	136,689,043	△ 1,889,939	△ 1.4
	差 引 額	△ 257,841	△ 1,398,773	1,140,931	81.6
	実 質 収 支	△ 257,941	△ 1,457,360	1,199,419	82.3
	単年度収支	1,199,419	995,227	204,191	20.5
総 計	歳 入	431,588,579	443,283,472	△ 11,694,893	△ 2.6
	歳 出	422,769,697	434,089,017	△ 11,319,319	△ 2.6
	差 引 額	8,818,881	9,194,455	△ 375,573	△ 4.1
	実 質 収 支	6,333,170	7,499,788	△ 1,166,617	△ 15.6
	単年度収支	△ 1,166,617	5,574,475	△ 6,741,092	△ 120.9

(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額の総計は4,016億2,200万円で、補正予算において332億6,491万円を増額し、前年度からの繰越額118億4,838万円を加えた予算現額は4,467億3,530万円となっている。

また、予算現額に対する収入率及び執行率は、それぞれ96.6%、94.6%となっている。

これを会計別にみると、一般会計では収入率が96.0%、執行率が93.1%、特別会計ではそれぞれ97.9%、98.1%となっている。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額 又は繰越額	計
一 般 会 計	268,021,000	29,551,869	11,783,294	309,356,163
特 別 会 計	133,601,000	3,713,050	65,087	137,379,137
総 計	401,622,000	33,264,919	11,848,382	446,735,301

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
一般会計	309,356,163	304,230,135	297,047,316	△ 12,308,847	96.0	97.6
特別会計	137,379,137	138,005,595	134,541,263	△ 2,837,874	97.9	97.5
総 計	446,735,301	442,235,730	431,588,579	△ 15,146,722	96.6	97.6

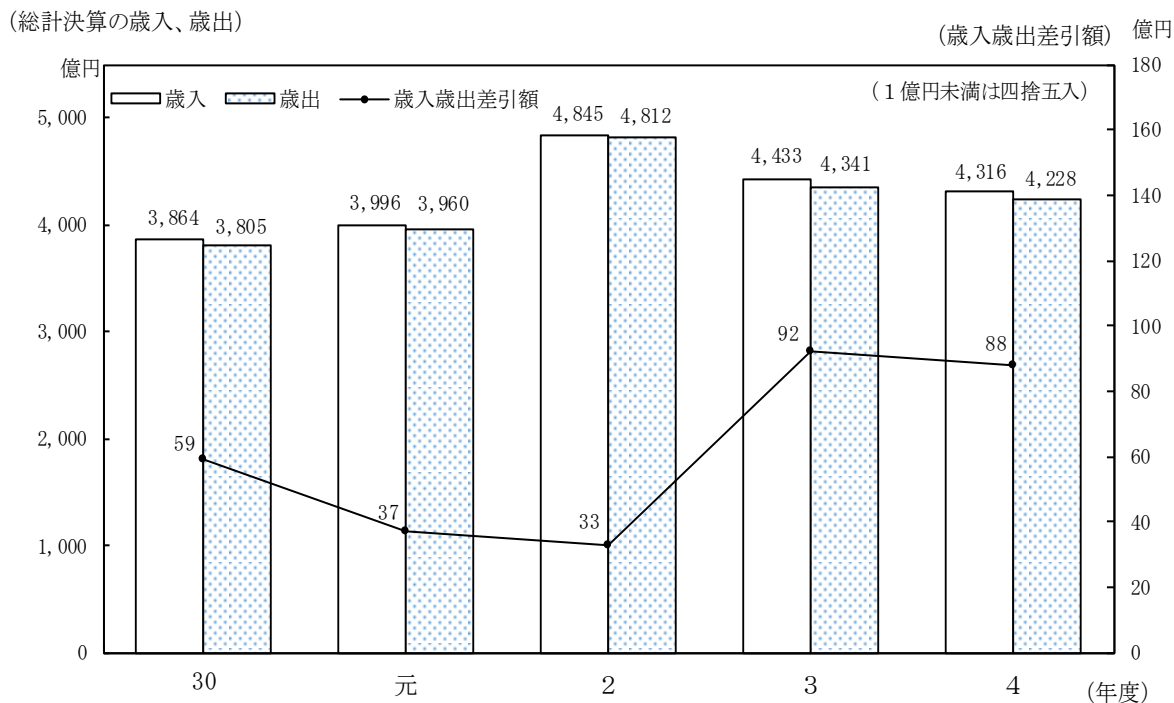
(歳出)

(単位：千円，%)

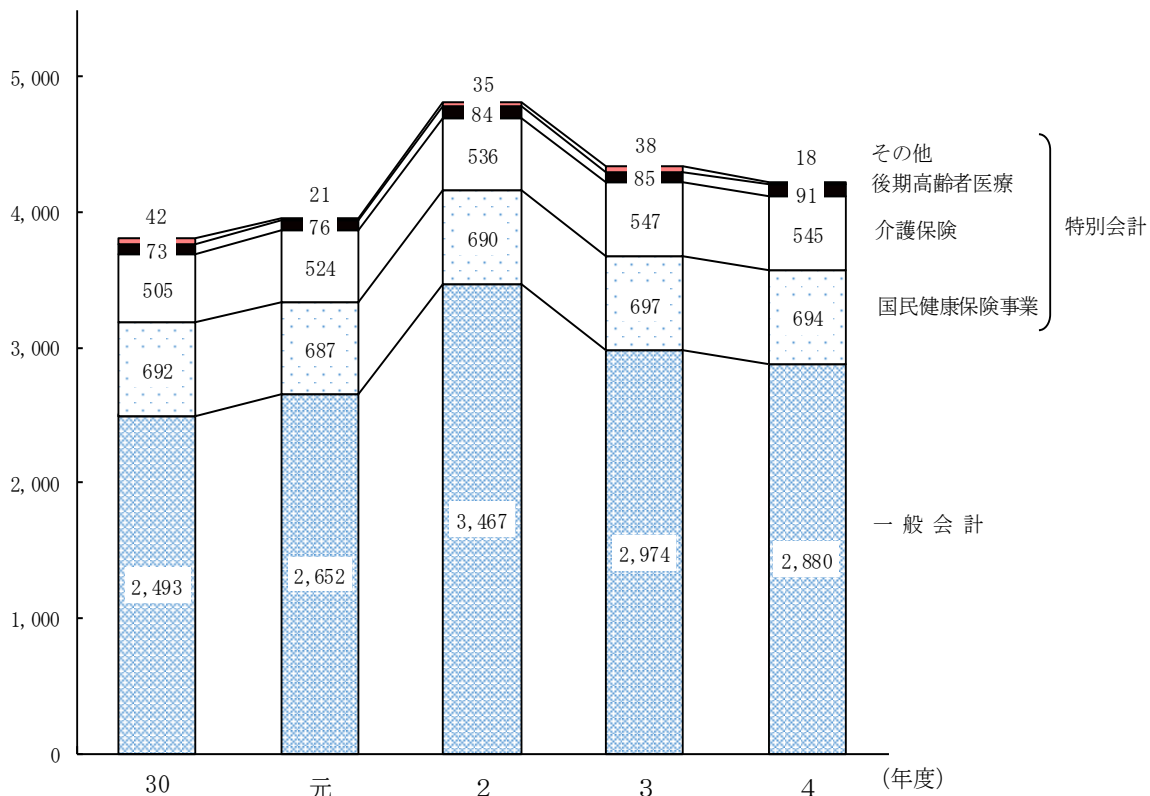
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一 般 会 計	309,356,163	287,970,593	9,529,260	11,856,310	93.1
特 別 会 計	137,379,137	134,799,104	87,800	2,492,233	98.1
総 計	446,735,301	422,769,697	9,617,060	14,348,543	94.6

なお、総計決算の歳入、歳出及び歳入歳出差引額の推移並びに会計別歳出額の推移は、次のグラフのとおりである。

総計決算の歳入、歳出及び歳入歳出差引額の推移



会計別歳出額の推移 (1億円未満は四捨五入後調整)



2 一般会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	差引額		
309,356,163	297,047,316	287,970,593	9,076,723	2,485,611	6,591,112

一般会計は、当初予算額2,680億2,100万円に補正予算において295億5,186万円を増額し、前年度からの繰越額117億8,329万円を加えた予算現額は3,093億5,616万円となっている。

これに対し決算額は、歳入2,970億4,731万円、歳出2,879億7,059万円で、差引額90億7,672万円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額24億8,561万円を差し引いた実質収支は、65億9,111万円となっている。

(1) 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	309,356,163	304,230,135	297,047,316	292,894	6,912,728	△12,308,847	96.0	97.6
3	315,602,326	320,634,224	307,993,202	312,920	12,347,536	△7,609,124	97.6	96.1
増減	△6,246,162	△16,404,088	△10,945,886	△20,026	△5,434,807	△4,699,723	ポイント △1.6	ポイント 1.5

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(4年度22,804千円、3年度19,435千円)

当年度の歳入は、収入済額2,970億4,731万円で、予算現額に対し123億884万円の減となっており、収入率は96.0%である。

また、調定額に対する収入率は97.6%で、前年度と比較すると1.5ポイント上昇している。

収入済額

収入済額を款別にみると、主なものは、市税899億3,220万円、国庫支出金789億1,857万円及び地方交付税341億6,982万円である。

収入済額を前年度と比較すると、109億4,588万円(3.6%)減少している。この主な要因は、国庫支出金が138億5,004万円減少したことである。

また、自主財源・依存財源別にみると、自主財源の収入済額は1,196億3,236万円で、収入済額全体の40.3%であり、依存財源の収入済額は1,774億1,494万円で、収入済額全体の59.7%である。前年度と比較すると、自主財源は89億9,591万円(8.1%)増加しており、依存財源は199億4,180万円(10.1%)減少している。

款別・財源別の歳入状況は、次の表のとおりである。

款 別 ・ 財 源 別 の 歳 入 状 況

(単位：千円，%)

区 分	款	4 年 度				3 年 度				前 年 度 比 較	
		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$	構 成 比 率	調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)}$	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)-(D)	増 減 率
自 主 財 源	市 税	91,962,183	89,932,208	97.8	30.3	90,190,775	88,084,158	97.7	28.6	1,848,049	2.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,188,501	1,116,667	94.0	0.4	1,190,074	1,101,544	92.6	0.4	15,122	1.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,543,140	5,434,643	98.0	1.8	5,279,652	5,156,043	97.7	1.7	278,600	5.4
	財 産 収 入	821,439	812,155	98.9	0.3	644,435	632,794	98.2	0.2	179,360	28.3
	寄 附 金	779,829	779,829	100.0	0.3	590,582	590,582	100.0	0.2	189,246	32.0
	繰 入 金	7,522,852	7,522,852	100.0	2.5	6,370,619	6,370,619	100.0	2.1	1,152,232	18.1
	繰 越 金	10,593,228	10,593,228	100.0	3.6	5,746,049	5,746,049	100.0	1.9	4,847,179	84.4
	諸 収 入	5,488,263	3,440,783	62.7	1.2	4,957,265	2,954,655	59.6	1.0	486,128	16.5
	計	123,899,438	119,632,368	96.6	40.3	114,969,454	110,636,448	96.2	35.9	8,995,919	8.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,875,836	1,875,836	100.0	0.6	1,834,376	1,834,376	100.0	0.6	41,459	2.3
	利 子 割 交 付 金	22,944	22,944	100.0	0.0	47,871	47,871	100.0	0.0	△ 24,927	△ 52.1
	配 当 割 交 付 金	220,852	220,852	100.0	0.1	199,178	199,178	100.0	0.1	21,674	10.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	251,140	251,140	100.0	0.1	276,338	276,338	100.0	0.1	△ 25,198	△ 9.1
	法 人 事 業 交 付 金	1,133,672	1,133,672	100.0	0.4	1,214,434	1,214,434	100.0	0.4	△ 80,762	△ 6.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	15,072,415	15,072,415	100.0	5.1	14,394,586	14,394,586	100.0	4.7	677,829	4.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,992	50,992	100.0	0.0	58,315	58,315	100.0	0.0	△ 7,323	△ 12.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	71,151	71,151	100.0	0.0	81,929	81,929	100.0	0.0	△ 10,778	△ 13.2
	地 方 特 例 交 付 金	793,949	793,949	100.0	0.3	1,803,157	1,803,157	100.0	0.6	△ 1,009,208	△ 56.0
	地 方 交 付 税	34,169,828	34,169,828	100.0	11.5	34,856,597	34,856,597	100.0	11.3	△ 686,769	△ 2.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	95,813	95,813	100.0	0.0	105,277	105,277	100.0	0.0	△ 9,464	△ 9.0
	国 庫 支 出 金	81,409,378	78,918,574	96.9	26.6	100,859,154	92,768,616	92.0	30.1	△ 13,850,042	△ 14.9
	県 支 出 金	24,226,882	23,801,937	98.2	8.0	22,275,689	22,058,212	99.0	7.2	1,743,725	7.9
市 債	20,935,844	20,935,844	100.0	7.0	27,657,866	27,657,866	100.0	9.0	△ 6,722,022	△ 24.3	
計	180,330,697	177,414,948	98.4	59.7	205,664,769	197,356,753	96.0	64.1	△ 19,941,805	△ 10.1	
合 計	304,230,135	297,047,316	97.6	100.0	320,634,224	307,993,202	96.1	100.0	△ 10,945,886	△ 3.6	

不納欠損額

不納欠損額 2 億 9,289 万円の主なものは、市税 1 億 5,467 万円、諸収入 1 億 2,120 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 2,002 万円 (6.4%) 減少している。款別不納欠損額は、次の表のとおりである。

款別不納欠損額

(単位：千円，%)

款	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
市 税	154,677	209,889	△ 55,212	△ 26.3
分担金及び負担金	7,039	10,353	△ 3,313	△ 32.0
使用料及び手数料	9,634	19,873	△ 10,238	△ 51.5
財 産 収 入	337	548	△ 211	△ 38.5
諸 収 入	121,204	72,254	48,949	67.7
計	292,894	312,920	△ 20,026	△ 6.4

収入未済額

収入未済額 69 億 1,272 万円のうち自主財源の収入未済額は 39 億 9,698 万円で、主なものは、諸収入 19 億 2,627 万円、市税 18 億 9,810 万円である。

自主財源の収入未済額を前年度と比較すると、4,254 万円 (1.1%) 減少している。

この主な要因は、市税が 1,806 万円、分担金及び負担金が 1,338 万円それぞれ減少したことである。

自主財源の款別収入未済額は、次の表のとおりである。

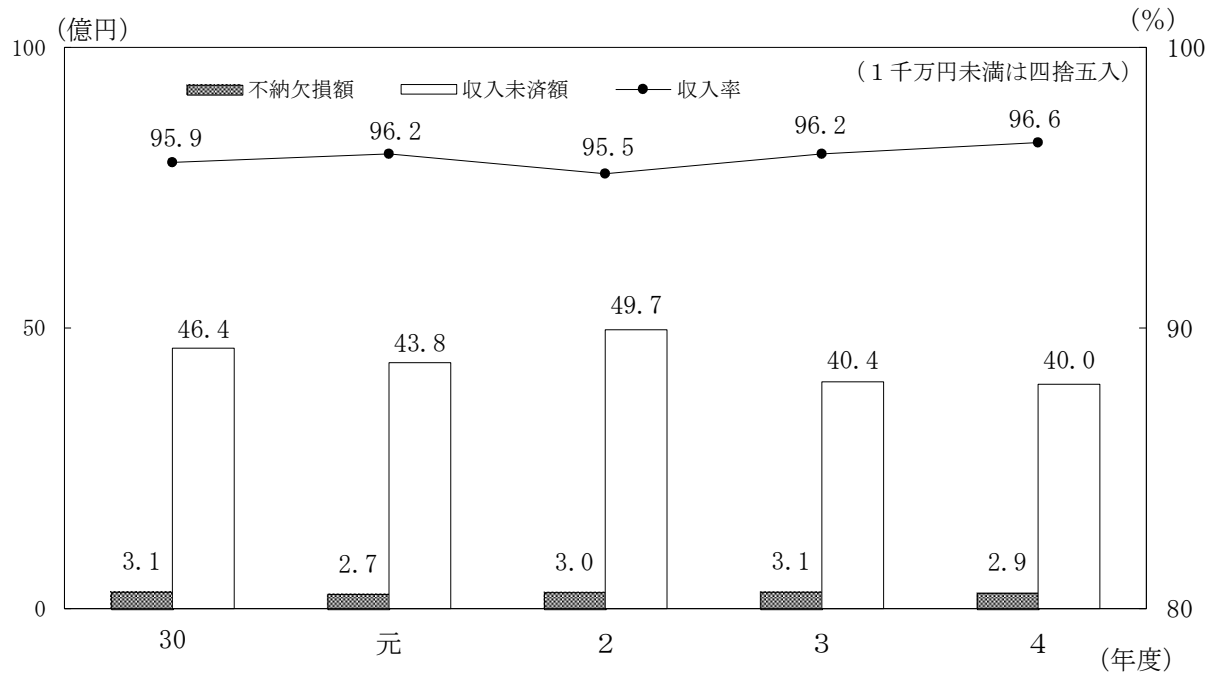
自主財源の款別収入未済額

(単位：千円，%)

款	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
市 税	1,898,101	1,916,162	△ 18,060	△ 0.9
分担金及び負担金	64,794	78,176	△ 13,382	△ 17.1
使用料及び手数料	98,862	103,735	△ 4,873	△ 4.7
財 産 収 入	8,946	11,092	△ 2,145	△ 19.3
諸 収 入	1,926,275	1,930,355	△ 4,079	△ 0.2
計	3,996,980	4,039,521	△ 42,541	△ 1.1

また、自主財源の不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移は、次のグラフのとおりである。

自主財源の不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移



第1款 市税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	88,976,878	91,962,183	89,932,208	154,677	1,898,101	955,330	101.1	97.8
3	86,469,501	90,190,775	88,084,158	209,889	1,916,162	1,614,657	101.9	97.7
増減	2,507,377	1,771,408	1,848,049	△ 55,212	△ 18,060	△ 659,327	ポイント △ 0.8	ポイント 0.1

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(4年度22,804千円、3年度19,435千円)

市税は、収入済額89億3,220万円で、予算現額に対し9億5,533万円の増となっており、収入率は101.1%である。

また、調定額に対する収入率は97.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、固定資産税383億9,244万円、市民税362億8,138万円である。

収入済額を前年度と比較すると、18億4,804万円(2.1%)増加している。この主な要因は、固定資産税が10億1,526万円、市民税が2億9,707万円及び市たばこ税が2億5,103万円それぞれ増加したことである。項別収入状況、項別収入状況の推移及び収入率の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

項別収入状況

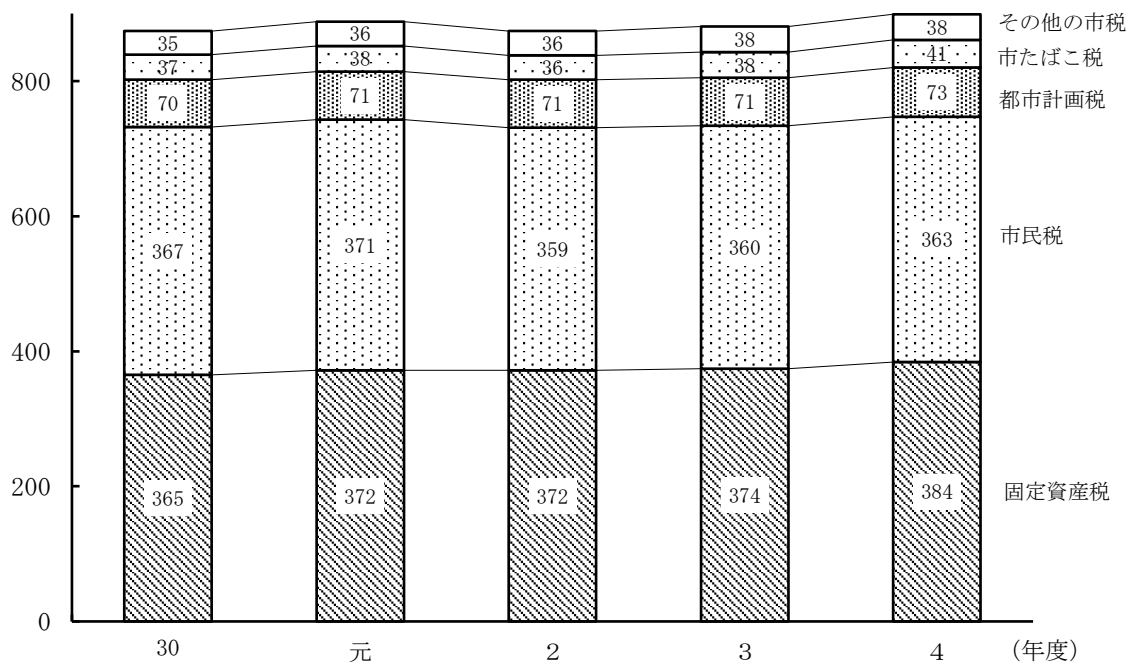
(単位：千円，%)

項	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
市民税	36,281,383	35,984,308	297,075	0.8
固定資産税	38,392,446	37,377,180	1,015,265	2.7
軽自動車税	1,776,646	1,693,167	83,478	4.9
市たばこ税	4,088,699	3,837,662	251,037	6.5
入湯税	66,631	42,024	24,606	58.6
事業所税	2,027,517	2,000,965	26,552	1.3
都市計画税	7,298,882	7,148,849	150,033	2.1
計	89,932,208	88,084,158	1,848,049	2.1

項別収入状況の推移

(億円)

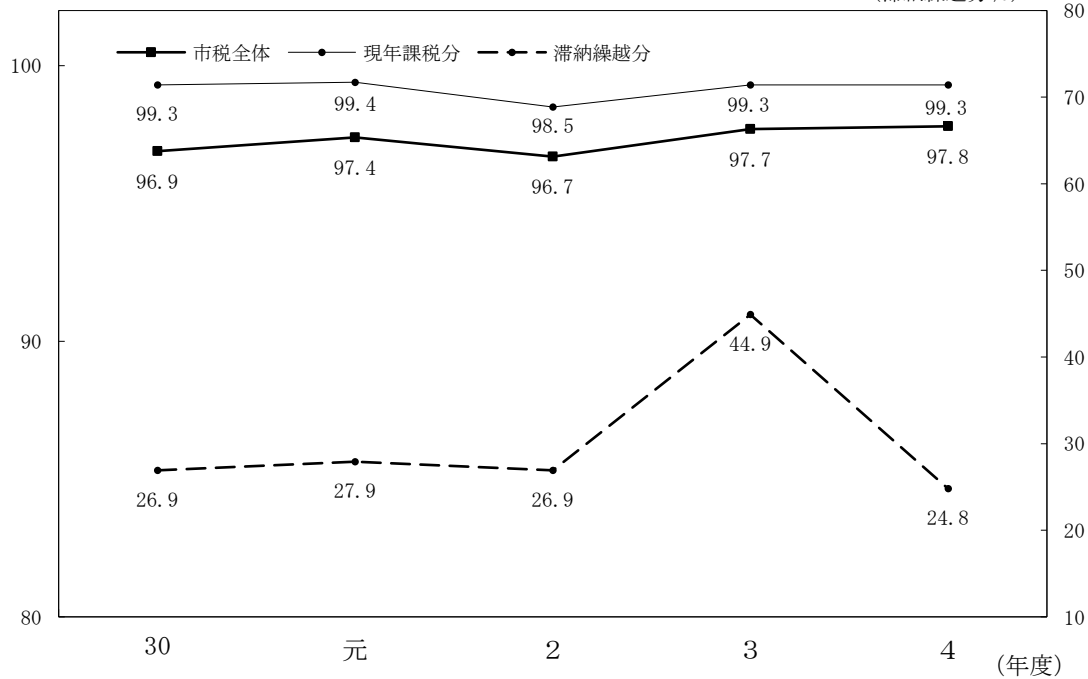
(1億円未満は四捨五入後調整)



収入率の推移

(市税全体、現年課税分%)

(滞納繰越分%)



不納欠損額

不納欠損額 1 億 5,467 万円の主なものは、固定資産税 6,906 万円、市民税 6,489 万円である。不納欠損額を前年度と比較すると、5,521 万円 (26.3%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 18 億 9,810 万円の主なものは、固定資産税 9 億 8,269 万円、市民税 6 億 5,852 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,806 万円 (0.9%) 減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分は、12 億 8,081 万円で 67.5% を占めている。

また、この滞納繰越分を前年度と比較すると 5,782 万円 (4.3%) 減少している。主な税目別内訳は、次の表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：千円，%)

税目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
市 民 税	36,987,065	36,281,383	64,899	658,520	98.1
現年課税分	36,318,445	36,081,245	744	253,953	99.3
滞納繰越分	668,620	200,138	64,155	404,567	29.9
固 定 資 産 税	39,440,268	38,392,446	69,062	982,690	97.3
現年課税分	38,464,425	38,178,794	4,724	284,743	99.3
滞納繰越分	975,843	213,652	64,338	697,947	21.9
軽自動車税	1,828,492	1,776,646	6,772	45,287	97.2
現年課税分	1,781,061	1,764,495	87	16,669	99.1
滞納繰越分	47,430	12,151	6,685	28,617	25.6
都 市 計 画 税	7,502,156	7,298,882	13,439	190,590	97.3
現年課税分	7,312,254	7,257,305	919	54,767	99.2
滞納繰越分	189,902	41,577	12,520	135,822	21.9
そ の 他	6,204,199	6,182,848	502	21,012	99.7
現年課税分	6,187,026	6,180,035	0	7,154	99.9
滞納繰越分	17,173	2,813	502	13,857	16.4
合 計	91,962,183	89,932,208	154,677	1,898,101	97.8
現年課税分	90,063,213	89,461,875	6,476	617,289	99.3
滞納繰越分	1,898,969	470,332	148,201	1,280,812	24.8

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(市民税17,738千円、固定資産税3,931千円、軽自動車税213千円、都市計画税756千円、その他163千円)

第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	1,875,000	1,875,836	1,875,836	836	100.0	100.0
3	1,803,000	1,834,376	1,834,376	31,376	101.7	100.0
増減	72,000	41,459	41,459	△ 30,540	ポイント △ 1.7	ポイント 0.0

地方譲与税は、収入済額18億7,583万円で、予算現額に対し83万円の増となっており、収入率は100.0%である。

収入済額

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税10億6,141万円である。

収入済額を前年度と比較すると、4,145万円(2.3%)増加している。この主な要因は、地方揮発油譲与税が1,603万円減少した一方で、特別とん譲与税が2,819万円、森林環境譲与税が2,763万円それぞれ増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
地方揮発油譲与税	354,614	370,650	△ 16,036	△ 4.3
自動車重量譲与税	1,061,410	1,059,743	1,667	0.2
森林環境譲与税	118,038	90,400	27,638	30.6
特別とん譲与税	341,774	313,583	28,190	9.0
地方道路譲与税	0	0	△0	△ 50.0
計	1,875,836	1,834,376	41,459	2.3

第3款 利子割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	22,000	22,944	22,944	944	104.3	100.0
3	54,000	47,871	47,871	△ 6,129	88.7	100.0
増減	△ 32,000	△ 24,927	△ 24,927	7,073	ポイント 15.6	ポイント 0.0

利子割交付金は、収入済額 2,294 万円で、予算現額に対し 94 万円の増となっており、収入率は 104.3%である。

また、前年度と比較すると 2,492 万円 (52.1%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	220,000	220,852	220,852	852	100.4	100.0
3	154,000	199,178	199,178	45,178	129.3	100.0
増減	66,000	21,674	21,674	△ 44,326	ポイント △ 28.9	ポイント 0.0

配当割交付金は、収入済額 2 億 2,085 万円で、予算現額に対し 85 万円の増となっており、収入率は 100.4%である。

また、前年度と比較すると 2,167 万円 (10.9%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	251,000	251,140	251,140	140	100.1	100.0
3	276,000	276,338	276,338	338	100.1	100.0
増減	△ 25,000	△ 25,198	△ 25,198	△ 198	ポイント 0.0	ポイント 0.0

株式等譲渡所得割交付金は、収入済額 2 億 5,114 万円で、予算現額に対し 14 万円の増となっており、収入率は 100.1%である。

また、前年度と比較すると 2,519 万円 (9.1%) 減少している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	1,150,000	1,133,672	1,133,672	△ 16,328	98.6	100.0
3	1,227,000	1,214,434	1,214,434	△ 12,566	99.0	100.0
増減	△ 77,000	△ 80,762	△ 80,762	△ 3,762	ポイント △ 0.4	ポイント 0.0

法人事業税交付金は、収入済額 11 億 3,367 万円で、予算現額に対し 1,632 万円の減となっており、収入率は 98.6%である。

また、前年度と比較すると 8,076 万円 (6.7%) 減少している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	15,073,000	15,072,415	15,072,415	△ 585	100.0	100.0
3	14,322,000	14,394,586	14,394,586	72,586	100.5	100.0
増減	751,000	677,829	677,829	△ 73,171	ポイント △ 0.5	ポイント 0.0

地方消費税交付金は、収入済額 150 億 7,241 万円で、予算現額に対し 58 万円の減となっており、収入率は 100.0%である。

また、前年度と比較すると 6 億 7,782 万円 (4.7%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	57,000	50,992	50,992	△ 6,007	89.5	100.0
3	50,000	58,315	58,315	8,315	116.6	100.0
増減	7,000	△ 7,323	△ 7,323	△ 14,323	ポイント △ 27.1	ポイント 0.0

ゴルフ場利用税交付金は、収入済額5,099万円で、予算現額に対し600万円の減となっており、収入率は89.5%である。

また、前年度と比較すると732万円(12.6%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	71,000	71,151	71,151	151	100.2	100.0
3	72,000	81,929	81,929	9,929	113.8	100.0
増減	△ 1,000	△ 10,778	△ 10,778	△ 9,778	ポイント △ 13.6	ポイント 0.0

環境性能割交付金は、収入済額7,115万円で、予算現額に対し15万円の増となっており、収入率は100.2%である。

また、前年度と比較すると1,077万円(13.2%)減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	791,000	793,949	793,949	2,949	100.4	100.0
3	1,790,970	1,803,157	1,803,157	12,187	100.7	100.0
増減	△ 999,970	△ 1,009,208	△ 1,009,208	△ 9,238	ポイント △ 0.3	ポイント 0.0

地方特例交付金は、収入済額 7 億 9,394 万円で、予算現額に対し 294 万円の増となっており、収入率は 100.4%である。

また、前年度と比較すると 10 億 920 万円 (56.0%) 減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 11 億 353 万円減少したことである。

第 11 款 地方交付税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	33,931,025	34,169,828	34,169,828	238,803	100.7	100.0
3	34,708,901	34,856,597	34,856,597	147,696	100.4	100.0
増減	△ 777,876	△ 686,769	△ 686,769	91,107	ポイント 0.3	ポイント 0.0

地方交付税は、収入済額 341 億 6,982 万円で、予算現額に対し 2 億 3,880 万円の増となっており、収入率は 100.7%である。

また、前年度と比較すると 6 億 8,676 万円 (2.0%) 減少している。地方交付税の内訳は次の表のとおりである。

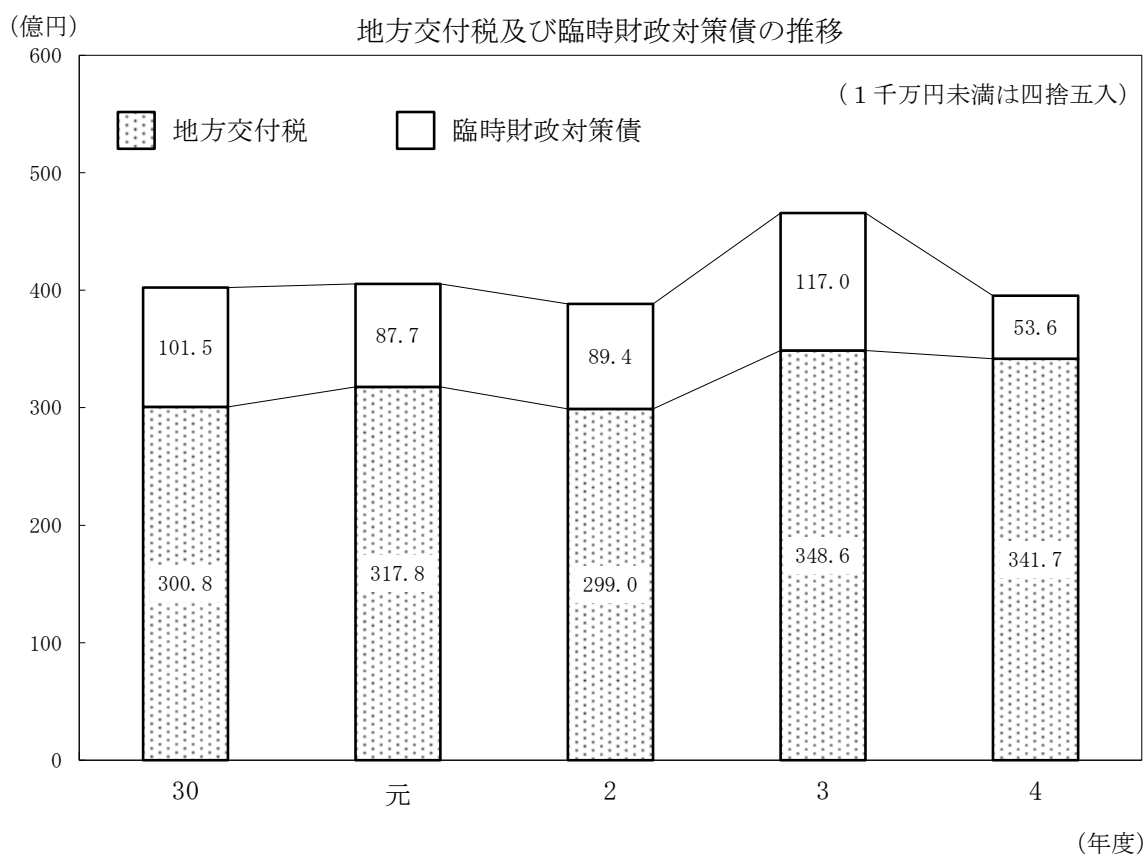
地方交付税の内訳

(単位：千円，%)

区分	4 年度	3 年度	前年度比較	
			金額	増減率
普通交付税	31,931,025	32,708,901	△ 777,876	△ 2.4
特別交付税	2,238,803	2,147,696	91,107	4.2
計	34,169,828	34,856,597	△ 686,769	△ 2.0

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のグラフのとおりである。

※ 臨時財政対策債は本来、地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるもので、地方財政の通常収支不足を補てんするために借り入れる市債であり、その元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。臨時財政対策債については 28 頁・29 頁 (第 22 款市債) を参照



第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	103,900	95,813	95,813	△ 8,087	92.2	100.0
3	110,400	105,277	105,277	△ 5,123	95.4	100.0
増減	△ 6,500	△ 9,464	△ 9,464	△ 2,964	ポイント △ 3.2	ポイント 0.0

交通安全対策特別交付金は、収入済額9,581万円で、予算現額に対し808万円の減となっており、収入率は92.2%である。

また、前年度と比較すると946万円(9.0%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	1,144,559	1,188,501	1,116,667	7,039	64,794	△ 27,891	97.6	94.0
3	1,210,288	1,190,074	1,101,544	10,353	78,176	△ 108,743	91.0	92.6
増減	△ 65,729	△ 1,572	15,122	△ 3,313	△ 13,382	80,851	ポイント 6.6	ポイント 1.4

分担金及び負担金は、収入済額11億1,666万円で、予算現額に対し2,789万円の減となっており、収入率は97.6%である。

調定額に対する収入率は94.0%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金10億2,062万円、老人福祉費負担金5,300万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,512万円(1.4%)増加している。この主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が2,159万円増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
分 担 金	0	1,499	△ 1,499	皆減
負 担 金	1,116,667	1,100,044	16,622	1.5
計	1,116,667	1,101,544	15,122	1.4

不納欠損額

不納欠損額703万円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金694万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、331万円(32.0%)減少している。

収入未済額

収入未済額6,479万円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金6,477万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,338万円(17.1%)減少している。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	5,450,185	5,543,140	5,434,643	9,634	98,862	△ 15,541	99.7	98.0
3	5,237,586	5,279,652	5,156,043	19,873	103,735	△ 81,542	98.4	97.7
増減	212,599	263,487	278,600	△ 10,238	△ 4,873	66,001	ポイント 1.3	ポイント 0.3

使用料及び手数料は、収入済額 54 億 3,464 万円で、予算現額に対し 1,554 万円の減となっており、収入率は 99.7% である。

調定額に対する収入率は 98.0% で、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 24 億 183 万円、商工使用料の水族館使用料 5 億 171 万円及び衛生手数料の清掃手数料 4 億 9,049 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2 億 7,860 万円 (5.4%) 増加している。この主な要因は、商工使用料の水族館使用料が 2 億 52 万円、動物公園使用料が 4,182 万円それぞれ増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	4 年度	3 年度	前年度比較	
			金額	増減率
使用料	4,434,353	4,111,711	322,642	7.8
手数料	1,000,289	1,044,331	△ 44,041	△ 4.2
計	5,434,643	5,156,043	278,600	5.4

不納欠損額

不納欠損額 963 万円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 933 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、1,023 万円 (51.5%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 9,886 万円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 9,316 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、487 万円 (4.7%) 減少している。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
						対予算	対調定
4	85,991,148	81,409,378	78,918,574	2,490,803	△ 7,072,574	91.8	96.9
3	99,343,205	100,859,154	92,768,616	8,090,538	△ 6,574,588	93.4	92.0
増減	△ 13,352,056	△ 19,449,776	△ 13,850,042	△ 5,599,734	△ 497,985	ポイント △ 1.6	ポイント 4.9

国庫支出金は、収入済額 789 億 1,857 万円で、予算現額に対し 70 億 7,257 万円の減となっており、収入率は 91.8%である。

また、調定額に対する収入率は 96.9%で、前年度と比較すると 4.9 ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費 189 億 8,292 万円、児童福祉費 146 億 4,948 万円及び障害者自立支援費 91 億 6,433 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、138 億 5,004 万円 (14.9%) 減少している。この主な要因は、民生費国庫補助金の児童福祉費が 84 億 4,595 万円、生活保護費が 29 億 2,837 万円及び衛生費国庫補助金のごみ処理施設整備事業費が 20 億 6,253 万円それぞれ減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			金 額	増減率
国庫負担金	55,271,862	54,168,651	1,103,210	2.0
国庫補助金	23,511,851	38,464,669	△ 14,952,818	△ 38.9
委託金	134,860	135,295	△ 434	△ 0.3
計	78,918,574	92,768,616	△ 13,850,042	△ 14.9

収入未済額

収入未済額 24 億 9,080 万円は、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるもので、その主なものは、教育費国庫補助金の大規模改造事業費 4 億 8,408 万円、土木費国庫補助金の道路橋りょう整備事業費 3 億 6,414 万円及び衛生費国庫負担金の予防費 3 億 1,831 万円である。

第16款 県支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
						対予算	対調定
4	25,411,693	24,226,882	23,801,937	424,944	△ 1,609,755	93.7	98.2
3	22,305,005	22,275,689	22,058,212	217,477	△ 246,792	98.9	99.0
増減	3,106,688	1,951,193	1,743,725	207,467	△ 1,362,962	ポイント △ 5.2	ポイント △ 0.8

県支出金は、収入済額 238 億 193 万円で、予算現額に対し 16 億 975 万円の減となっており、収入率は 93.7%である。

また、調定額に対する収入率は 98.2%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント低下している。

収入済額

収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費 66 億 5,826 万円、障害者自立支援費 45 億 8,216 万円及び国民健康保険医療助成費 18 億 9,798 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、17 億 4,372 万円 (7.9%) 増加している。この主な要因は、土木費県補助金の市街地再開発費が 7 億 480 万円皆減した一方で、衛生費県補助金の予防費が 12 億 2,148 万円、商工費県補助金の商工業振興費が 8 億 4,878 万円及び民生費県負担金の児童福祉費が 4 億 2,170 万円それぞれ増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			金 額	増 減 率
県 負 担 金	16,307,055	15,770,988	536,067	3.4
県 補 助 金	6,314,677	5,161,622	1,153,055	22.3
委 託 金	1,180,205	1,125,602	54,603	4.9
計	23,801,937	22,058,212	1,743,725	7.9

収入未済額

収入未済額 4 億 2,494 万円は、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるもので、その主なものは、民生費県補助金の老人福祉費 1 億 5,417 万円、商工費県補助金の商工業振興費 1 億 1,881 万円及び災害復旧費県補助金の農林水産業施設災害復旧費 3,221 万円である。

第 17 款 財産収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	783,653	821,439	812,155	337	8,946	28,502	103.6	98.9
3	498,340	644,435	632,794	548	11,092	134,454	127.0	98.2
増減	285,313	177,003	179,360	△ 211	△ 2,145	△ 105,952	ポイント △ 23.4	ポイント 0.7

財産収入は、収入済額 8 億 1,215 万円で、予算現額に対し 2,850 万円の増となっており、収入率は 103.6%である。

また、調定額に対する収入率は 98.9%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、不動産売払収入の土地建物売払収入 6 億 6,754 万円、財産貸付収入の土地建物貸付収入 1 億 1,180 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 7,936 万円 (28.3%) 増加している。この主な要因は、不動産売払収入の土地建物売払収入が 1 億 6,742 万円増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	4 年度	3 年度	前年度比較	
			金額	増減率
財産運用収入	116,765	120,921	△ 4,155	△ 3.4
財産売払収入	695,389	511,873	183,515	35.9
計	812,155	632,794	179,360	28.3

不納欠損額

不納欠損額 33 万円は、財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

不納欠損額を前年度と比較すると、21 万円 (38.5%) 減少している。

収入未済額

収入未済額は 894 万円で、財産貸付収入の土地建物貸付収入 817 万円、不動産売払収入の土地建物売払収入 77 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、214 万円 (19.3%) 減少している。

第 18 款 寄附金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	741,053	779,829	779,829	38,776	105.2	100.0
3	651,272	590,582	590,582	△ 60,689	90.7	100.0
増減	89,781	189,246	189,246	99,465	ポイント 14.5	ポイント 0.0

寄附金は、収入済額 7 億 7,982 万円で、予算現額に対し 3,877 万円の増となっており、収入率は 105.2%である。

また、前年度と比較すると 1 億 8,924 万円 (32.0%) 増加している。この主な要因は、消防費寄附金の消防施設費寄附金が 6,500 万円皆増し、総務費寄附金のかごしま応援寄附金が 6,184 万円、商工費寄附金のスポーツ費寄附金が 5,927 万円それぞれ増加したことである。

第19款 繰入金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	7,528,495	7,522,852	7,522,852	△ 5,642	99.9	100.0
3	6,374,625	6,370,619	6,370,619	△ 4,005	99.9	100.0
増減	1,153,870	1,152,232	1,152,232	△ 1,637	ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰入金は、収入済額75億2,285万円で、予算現額に対し564万円の減となっており、収入率は99.9%である。

収入済額

収入済額の主なものは、市債管理基金繰入金29億5,950万円、建設事業基金繰入金20億円及び財政調整基金繰入金17億2,881万円である。

収入済額を前年度と比較すると、11億5,223万円(18.1%)増加している。目別収入状況は、次の表のとおりである。

目別収入状況

(単位：千円，%)

目	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
基金繰入金	7,500,746	6,365,458	1,135,287	17.8
国際交流基金繰入金	50,000	50,000	0	—
文学振興基金繰入金	100,000	300,000	△ 200,000	△ 66.7
財政調整基金繰入金	1,728,811	0	1,728,811	皆増
建設事業基金繰入金	2,000,000	2,000,000	0	—
市債管理基金繰入金	2,959,506	2,980,421	△ 20,915	△ 0.7
合併まちづくり基金繰入金	400,000	500,000	△ 100,000	△ 20.0
地域振興基金繰入金	100,000	100,000	0	—
愛の福祉基金繰入金	7,132	5,833	1,299	22.3
高齢者福祉施設管理基金繰入金	100,000	400,000	△ 300,000	△ 75.0
森林環境譲与税基金繰入金	55,296	27,604	27,691	100.3
新型コロナウイルス感染症 対策利子補給基金繰入金	—	1,600	△ 1,600	皆減
特別会計繰入金	22,106	5,161	16,945	328.3
特別会計繰入金	22,106	5,161	16,945	328.3
計	7,522,852	6,370,619	1,152,232	18.1

第 20 款 繰越金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	10,593,228	10,593,228	10,593,228	0	100.0	100.0
3	5,746,049	5,746,049	5,746,049	△ 0	100.0	100.0
増減	4,847,178	4,847,179	4,847,179	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰越金は、収入済額 105 億 9,322 万円で、前年度と比較すると 48 億 4,717 万円 (84.4%) 増加している。

第 21 款 諸収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	3,251,702	5,488,263	3,440,783	121,204	1,926,275	189,081	105.8	62.7
3	2,851,018	4,957,265	2,954,655	72,254	1,930,355	103,637	103.6	59.6
増減	400,684	530,998	486,128	48,949	△ 4,079	85,444	ポイント 2.2	ポイント 3.1

諸収入は、収入済額 34 億 4,078 万円で、予算現額に対し 1 億 8,908 万円の増となっており、収入率は 105.8%である。

また、調定額に対する収入率は 62.7%で、前年度と比較すると 3.1 ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、諸雑入の清掃工場余剰電力売払収入 8 億 5,499 万円、資源物売却代金 4 億 7,393 万円及び保留地処分収入 3 億 1,050 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、4 億 8,612 万円 (16.5%) 増加している。この主な要因は、諸雑入の清掃工場余剰電力売払収入が 1 億 7,373 万円、災害共済金が 1 億 6,063 万円及び資源物売却代金が 1 億 3,521 万円それぞれ増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
延滞金、加算金及び過料	93,735	84,480	9,255	11.0
市 預 金 利 子	188	133	55	41.3
貸 付 金 元 利 収 入	155,013	136,294	18,719	13.7
受 託 事 業 収 入	59,363	54,250	5,113	9.4
雑 入	3,132,481	2,679,497	452,984	16.9
計	3,440,783	2,954,655	486,128	16.5

不納欠損額

不納欠損額は1億2,120万円で、その主なものは、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金8,557万円である。不納欠損額を前年度と比較すると4,894万円(67.7%)増加している。

収入未済額

収入未済額は19億2,627万円で、その主なものは、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金14億4,543万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、407万円(0.2%)減少している。収入未済額のある主な節等の決算状況は、次の表のとおりである。

収入未済額のある主な節等の決算状況

(単位：千円，%)

節 等	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
諸雑入のうち、生活保護費返還金・徴収金	1,810,483	279,474	85,570	1,445,438	15.4
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 償 還 金	185,578	2,458	7,766	175,353	1.3
民 生 安 定 資 金 貸 付 金 償 還 金	51,419	599	8,171	42,649	1.2
そ の 他	3,440,782	3,158,251	19,696	262,834	91.8
合 計	5,488,263	3,440,783	121,204	1,926,275	62.7

第22款 市債

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
4	25,938,644	20,935,844	20,935,844	△ 5,002,800	80.7	100.0
3	30,347,166	27,657,866	27,657,866	△ 2,689,300	91.1	100.0
増減	△ 4,408,522	△ 6,722,022	△ 6,722,022	△ 2,313,500	ポイント △ 10.4	ポイント 0.0

市債は、収入済額 209 億 3,584 万円で、予算現額に対し 50 億 280 万円の減となっており、収入率は 80.7%である。

収入済額

収入済額の主なものは、土木債 66 億 9,810 万円、臨時財政対策債 53 億 6,220 万円及び借換債 35 億 714 万円である。

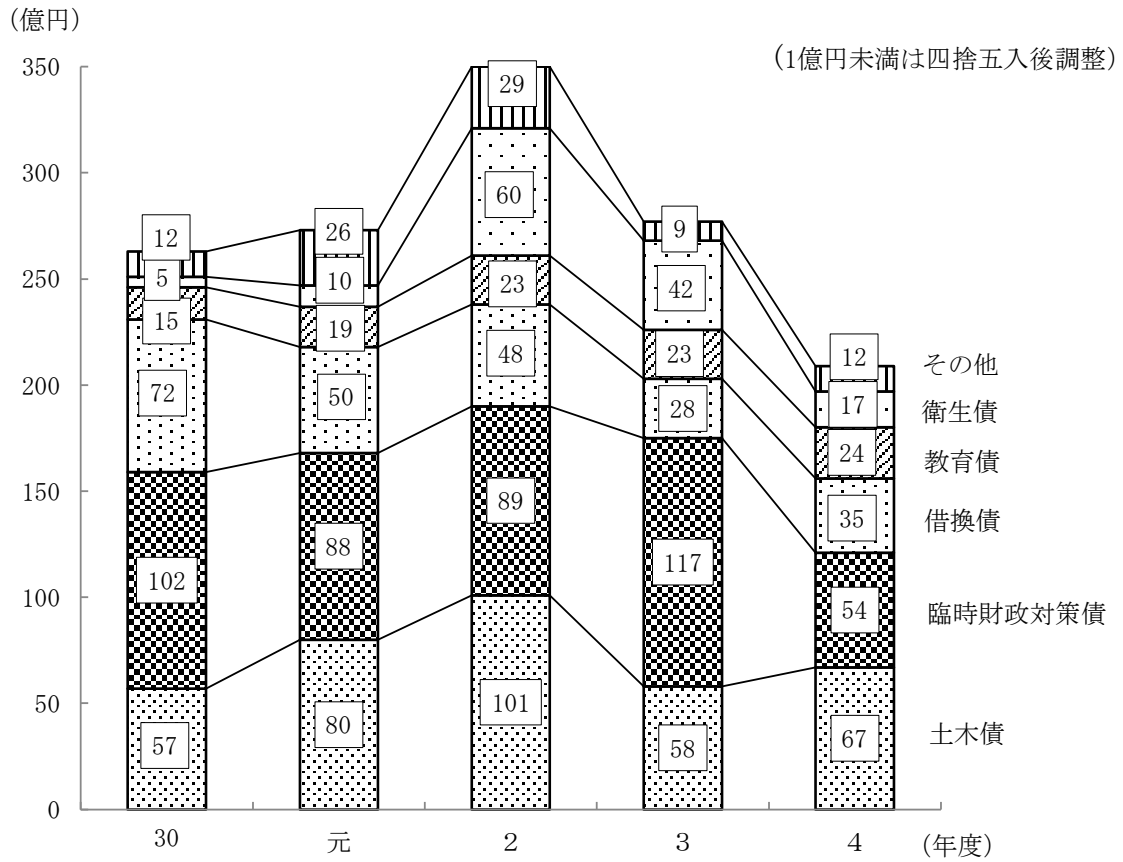
収入済額を前年度と比較すると、67 億 2,202 万円 (24.3%) 減少している。この主な要因は、臨時財政対策債が 63 億 3,650 万円減少したことである。目別収入状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

目別収入状況

(単位：千円，%)

目	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
総 務 債	323,700	71,000	252,700	355.9
民 生 債	97,500	98,100	△ 600	△ 0.6
衛 生 債	1,705,300	4,170,200	△ 2,464,900	△ 59.1
農 林 水 産 業 債	203,400	110,600	92,800	83.9
商 工 債	250,100	77,400	172,700	223.1
土 木 債	6,698,100	5,808,500	889,600	15.3
消 防 債	58,000	184,100	△ 126,100	△ 68.5
教 育 債	2,442,500	2,306,500	136,000	5.9
災 害 復 旧 債	125,800	275,300	△ 149,500	△ 54.3
諸 支 出 金 債	162,100	42,900	119,200	277.9
臨 時 財 政 対 策 債	5,362,200	11,698,700	△ 6,336,500	△ 54.2
借 換 債	3,507,144	2,814,566	692,578	24.6
計	20,935,844	27,657,866	△ 6,722,022	△ 24.3

目別収入状況の推移



なお、当年度末の現債高は2,542億8,433万円で、前年度末と比較すると62億1,368万円(2.4%)減少している。市債の推移は、次の表のとおりである。

市債の推移

(単位：千円，%)

年度	予算現額	収入済額	歳入決算額に占める割合	収入済額の対前年度増減率	年度末現債高	対前年度増減率
30	29,652,234	26,251,334	10.2	18.0	270,579,010	△ 1.0
元	33,247,564	27,269,864	10.0	3.9	269,827,980	△ 0.3
2	41,772,036	35,020,436	9.9	28.4	260,131,252	△ 3.6
3	30,347,166	27,657,866	9.0	△ 21.0	260,498,024	0.1
4	25,938,644	20,935,844	7.0	△ 24.3	254,284,336	△ 2.4

(2) 歳出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	309,356,163	287,970,593	9,529,260	11,856,310	93.1
3	315,602,326	297,399,973	11,783,294	6,419,057	94.2
増減	△ 6,246,162	△ 9,429,380	△ 2,254,034	5,437,252	ポイント △ 1.1

当年度の歳出は、支出済額 2,879 億 7,059 万円、執行率は 93.1% で、前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。

支出済額

支出済額の主なものは、民生費 1,432 億 6,161 万円、公債費 281 億 488 万円及び総務費 260 億 9,461 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、94 億 2,938 万円 (3.2%) 減少している。この主な要因は、総務費が 11 億 2,580 万円増加した一方で、民生費が 60 億 6,467 万円、土木費が 41 億 2,665 万円それぞれ減少したことである。款別の歳出状況は、次の表のとおりである。

款別の歳出状況

(単位：千円，%)

款	4 年 度			3 年 度			前 年 度 比 較		
	支出済額 (A)	執行率	構成 比率	支出済額 (B)	執行率	構成 比率	支出済額 (A) - (B)	増減率	構成 比率
議 会 費	972,949	98.0	0.3	968,881	97.9	0.3	4,067	0.4	ポイント 0.0
総 務 費	26,094,613	97.8	9.1	24,968,808	97.8	8.4	1,125,804	4.5	0.7
民 生 費	143,261,610	95.1	49.7	149,326,283	95.5	50.2	△ 6,064,673	△ 4.1	△ 0.5
衛 生 費	22,796,047	90.7	7.9	25,249,613	91.7	8.5	△ 2,453,566	△ 9.7	△ 0.6
農林水産業費	2,681,845	91.3	0.9	2,526,414	91.9	0.8	155,430	6.2	0.1
商 工 費	9,794,319	80.0	3.4	8,891,941	81.1	3.0	902,378	10.1	0.4
土 木 費	21,660,308	87.0	7.5	25,786,961	87.8	8.7	△ 4,126,652	△ 16.0	△ 1.2
消 防 費	5,986,395	97.2	2.1	5,799,120	98.4	1.9	187,275	3.2	0.2
教 育 費	20,211,357	83.6	7.0	19,318,015	92.9	6.5	893,341	4.6	0.5
災害復旧費	833,849	57.0	0.3	1,107,843	62.5	0.4	△ 273,993	△ 24.7	△ 0.1
公 債 費	28,104,882	100.0	9.8	28,371,207	100.0	9.5	△ 266,324	△ 0.9	0.3
諸 支 出 金	5,572,414	93.9	1.9	5,084,882	96.9	1.7	487,532	9.6	0.2
合 計	287,970,593	93.1	100.0	297,399,973	94.2	100.0	△ 9,429,380	△ 3.2	—

翌年度繰越額

翌年度繰越額 95 億 2,926 万円は、教育費等 94 億 6,828 万円の繰越明許費及び災害復旧費 6,097 万円の事故繰越しである。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、22 億 5,403 万円（19.1%）減少している。

不 用 額

不用額 118 億 5,631 万円の主なものは、民生費 65 億 9,159 万円、衛生費 19 億 5,005 万円、商工費 9 億 2,882 万円及び教育費 7 億 212 万円である。

不用額を前年度と比較すると、54 億 3,725 万円（84.7%）増加している。

第 1 款 議会費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	992,936	972,949	0	19,986	98.0
3	989,962	968,881	0	21,080	97.9
増減	2,974	4,067	0	△ 1,093	ポイント 0.1

議会費は、当初予算額 9 億 9,590 万円から補正予算において 296 万円を減額し、予算現額は 9 億 9,293 万円、支出済額は 9 億 7,294 万円で、予算現額に対する執行率は 98.0%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等及び職員人件費 8 億 2,721 万円、政務活動費 7,718 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、406 万円 (0.4%) 増加している。この主な要因は、鹿児島市議会 I C T 推進事業費が 232 万円皆増し、職員人件費が 102 万円増加したことである。

不用額

不用額 1,998 万円の主なものは、負担金、補助及び交付金 1,114 万円である。

第2款 総務費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	26,682,649	26,094,613	6,600	581,436	97.8
3	25,518,250	24,968,808	28,850	520,590	97.8
増減	1,164,399	1,125,804	△ 22,250	60,845	ポイント 0.0

総務費は、当初予算額 167 億 6,678 万円に補正予算において 98 億 5,041 万円を増額し、前年度からの繰越額 2,885 万円及び予備費充用額 3,660 万円を加えた予算現額は 266 億 8,264 万円、支出済額は 260 億 9,461 万円、予算現額に対する執行率は 97.8%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、総務管理費の市債管理基金積立金 44 億 7,909 万円、国庫返納金 31 億 8,834 万円及び建設事業基金積立金 15 億 124 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、11 億 2,580 万円 (4.5%) 増加している。この主な要因は、総務管理費の建設事業基金積立金が 10 億 8,627 万円減少した一方で、総務管理費の国庫返納金が 18 億 588 万円、戸籍住民基本台帳費の個人番号カード交付事業費が 3 億 6,386 万円それぞれ増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			金 額	増 減 率
総 務 管 理 費	21,071,179	20,474,923	596,255	2.9
徴 税 費	2,673,924	2,612,535	61,388	2.3
戸籍住民基本台帳費	1,828,981	1,416,816	412,164	29.1
選 挙 費	315,339	247,710	67,629	27.3
統 計 調 査 費	51,726	66,263	△ 14,537	△ 21.9
監 査 委 員 費	153,461	150,558	2,903	1.9
計	26,094,613	24,968,808	1,125,804	4.5

翌年度繰越額

翌年度繰越額 660 万円は繰越明許費で、総務管理費の谷山支所庁舎等大規模改修事業費である。

不 用 額

不用額 5 億 8,143 万円の主なものは、総務管理費の人事管理費の職員手当等 6,932 万円、諸費の償還金、利子及び割引料 4,071 万円である。

第3款 民生費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	150,585,086	143,261,610	731,879	6,591,596	95.1
3	156,338,627	149,326,283	4,053,233	2,959,110	95.5
増減	△ 5,753,540	△ 6,064,673	△ 3,321,353	3,632,485	ポイント △ 0.4

民生費は、当初予算額 1,373 億 9,425 万円に補正予算において 91 億 3,655 万円を増額し、前年度からの繰越額 40 億 5,323 万円及び予備費充用額 104 万円を加えた予算現額は 1,505 億 8,508 万円、支出済額は 1,432 億 6,161 万円で、予算現額に対する執行率は 95.1% となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、生活保護費の生活保護法による扶助費 256 億 6,116 万円、児童福祉費の施設型給付費 199 億 8,667 万円及び障害者福祉費の障害福祉サービス給付事業費 174 億 2,862 万円である。

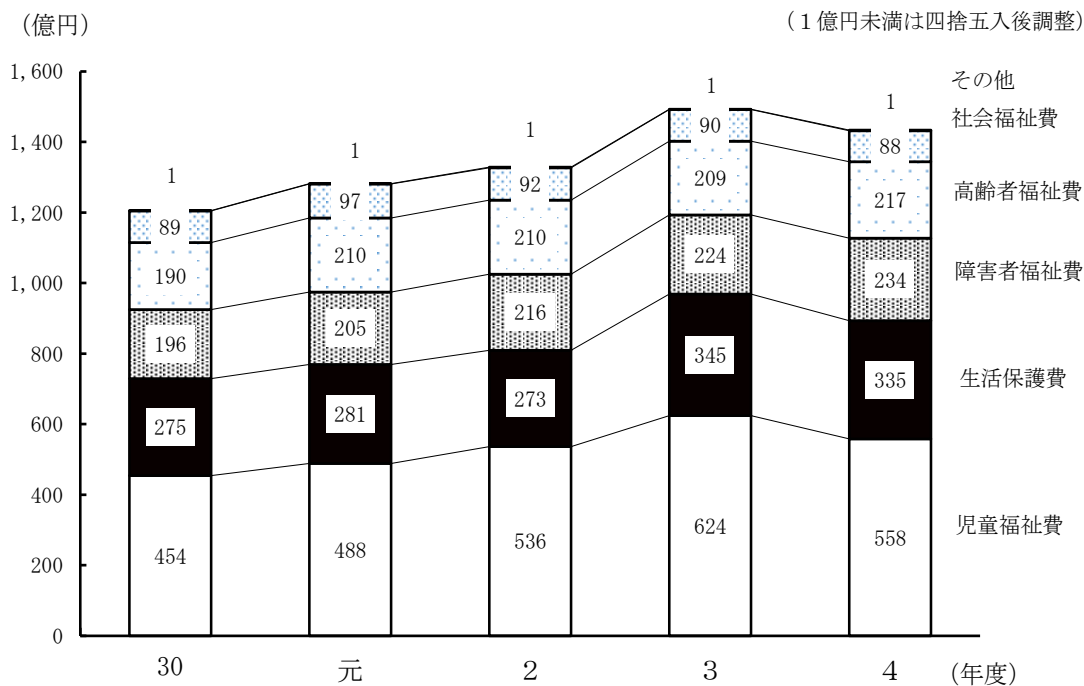
支出済額を前年度と比較すると、60 億 6,467 万円 (4.1%) 減少している。この主な要因は、生活保護費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費が 41 億 4,440 万円皆増し、児童福祉費の障害児通所等支援事業費が 14 億 5,208 万円増加した一方で、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付事業費が 95 億 5,395 万円、生活保護費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費が 51 億 3,262 万円それぞれ減少したことである。項別支出状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	4 年度	3 年度	前年度比較	
			金額	増減率
社会福祉費	8,832,534	8,965,641	△ 133,107	△ 1.5
障害者福祉費	23,359,776	22,434,132	925,644	4.1
児童福祉費	55,821,226	62,443,765	△ 6,622,538	△ 10.6
生活保護費	33,468,642	34,484,237	△ 1,015,594	△ 2.9
高齢者福祉費	21,648,099	20,870,525	777,574	3.7
災害救助費	27,347	19,647	7,699	39.2
国民年金費	103,982	108,333	△ 4,351	△ 4.0
計	143,261,610	149,326,283	△ 6,064,673	△ 4.1

項別支出状況の推移



翌年度繰越額

翌年度繰越額 7 億 3,187 万円は繰越明許費で、主なものは児童福祉費の障害児通所支援事業所安心・安全対策支援補助金 2 億 598 万円、高齢者福祉費の介護老人福祉施設等整備費補助金 1 億 8,599 万円、児童福祉費の出産・子育て応援事業費 1 億 8,067 万円である。

不 用 額

不用額 65 億 9,159 万円の主なものは、生活保護費の生活保護総務費の負担金、補助及び交付金 26 億 5,239 万円、児童福祉費の児童措置費の扶助費 10 億 8,005 万円、障害者福祉費の障害者自立支援費の扶助費 8 億 7,284 万円である。

第4款 衛生費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	25,124,660	22,796,047	378,559	1,950,053	90.7
3	27,533,212	25,249,613	1,892,223	391,375	91.7
増減	△ 2,408,551	△ 2,453,566	△ 1,513,664	1,558,678	ポイント △ 1.0

衛生費は、当初予算額 180 億 8,930 万円に補正予算において 51 億 4,312 万円を増額し、前年度からの繰越額 18 億 9,222 万円を加えた予算現額は 251 億 2,466 万円、支出済額は 227 億 9,604 万円で、予算現額に対する執行率は 90.7%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルス感染症予防医療事業費 33 億 1,687 万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 29 億 7,996 万円及び清掃費の北部清掃工場ごみ焼却施設基幹的設備改良事業費 26 億 8,678 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、24 億 5,356 万円 (9.7%) 減少している。この主な要因は、保健衛生費の新型コロナウイルス感染症予防医療事業費が 25 億 5,464 万円、清掃費の北部清掃工場ごみ焼却施設基幹的設備改良事業費が 24 億 9,846 万円増加した一方で、清掃費の南部清掃工場 (バイオガス施設・高効率発電施設) 運営事業費が 70 億 9,806 万円減少したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	4 年度	3 年度	前年度比較	
			金額	増減率
保健所費	2,217,058	2,154,082	62,975	2.9
保健衛生費	9,607,106	7,341,305	2,265,801	30.9
環境衛生費	1,376,075	1,355,465	20,609	1.5
清掃費	9,595,806	14,398,760	△ 4,802,953	△ 33.4
計	22,796,047	25,249,613	△ 2,453,566	△ 9.7

翌年度繰越額

翌年度繰越額 3 億 7,855 万円は繰越明許費で、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費である。

不用額

不用額 19 億 5,005 万円の主なものは、保健衛生費の予防費の委託料 11 億 1,485 万円及び扶助費 3 億 6,186 万円である。

第5款 農林水産業費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,938,005	2,681,845	168,695	87,464	91.3
3	2,750,215	2,526,414	127,901	95,900	91.9
増減	187,789	155,430	40,794	△ 8,435	ポイント △ 0.6

農林水産業費は、当初予算額 27 億 4,227 万円に補正予算において 6,783 万円を増額し、前年度からの繰越額 1 億 2,790 万円を加えた予算現額は 29 億 3,800 万円、支出済額は 26 億 8,184 万円で、予算現額に対する執行率は 91.3%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、農業費の市単独土地改良事業費 3 億 3,165 万円、降灰地域防災営農対策事業補助金 1 億 6,236 万円及び林業費の森林環境譲与税基金積立金 1 億 1,806 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1 億 5,543 万円 (6.2%) 増加している。この主な要因は、農業費の施設整備事業費が 8,522 万円、林業費の森林資源整備事業費が 8,298 万円それぞれ増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	4 年 度	3 年 度	前年度比較	
			金 額	増 減 率
農 業 費	2,094,720	2,078,421	16,298	0.8
林 業 費	369,941	224,385	145,556	64.9
水 産 業 費	217,183	223,607	△ 6,424	△ 2.9
計	2,681,845	2,526,414	155,430	6.2

翌年度繰越額

翌年度繰越額 1 億 6,869 万円は繰越明許費で、主なものは農業費の市単独土地改良事業費 9,480 万円、団体営土地改良事業費 3,033 万円である。

不用額

不用額 8,746 万円の主なものは、農業費の農産物の負担金、補助及び交付金 1,139 万円、農政費の負担金、補助及び交付金 937 万円、農業土木費の工事請負費 671 万円である。

第6款 商工費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	12,242,008	9,794,319	1,518,860	928,828	80.0
3	10,958,425	8,891,941	1,270,597	795,886	81.1
増減	1,283,583	902,378	248,263	132,941	ポイント △ 1.1

商工費は、当初予算額 77 億 7,777 万円に補正予算において 31 億 9,363 万円を増額し、前年度からの繰越額 12 億 7,059 万円を加えた予算現額は 122 億 4,200 万円、支出済額は 97 億 9,431 万円で、予算現額に対する執行率は 80.0%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、商工費のレシートを活用したプレミアム還元事業費 10 億 1,494 万円、かごしま水族館管理運営事業費 8 億 1,778 万円及び平川動物公園管理運営事業費 6 億 9,487 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、9 億 237 万円 (10.1%) 増加している。この主な要因は、商工費の雇用維持支援金事業費が 5 億 1,016 万円減少した一方で、レシートを活用したプレミアム還元事業費が 10 億 1,494 万円、プレミアム付商品券等発行支援事業費が 3 億 2,072 万円それぞれ皆増したことである。

翌年度繰越額

翌年度繰越額 15 億 1,886 万円は繰越明許費で、主なものは商工費の中小企業者特別支援金事業費 8 億 4,000 万円、プレミアム付商品券等発行支援事業費 4 億 4,000 万円である。

不用額

不用額 9 億 2,882 万円の主なものは、商工費の商工業振興費の負担金、補助及び交付金 2 億 8,380 万円、委託料 1 億 8,532 万円、雇用対策費の負担金、補助及び交付金 1 億 102 万円である。

第7款 土木費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	24,886,963	21,660,308	2,766,516	460,137	87.0
3	29,362,404	25,786,961	3,187,146	388,296	87.8
増減	△ 4,475,441	△ 4,126,652	△ 420,629	71,841	ポイント △ 0.8

土木費は、当初予算額 225 億 7,173 万円から補正予算において 8 億 7,191 万円を減額し、前年度からの繰越額 31 億 8,714 万円を加えた予算現額は 248 億 8,696 万円、支出済額は 216 億 6,030 万円で、予算現額に対する執行率は 87.0%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、土地区画整理費の谷山第三地区土地区画整理事業費 23 億 5,466 万円、谷山駅周辺地区土地区画整理事業費 13 億 8,259 万円及び道路橋りょう費の道路維持事業費 10 億 9,303 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、41 億 2,665 万円（16.0%）減少している。この主な要因は、都市計画費の千日町 1・4 番街区市街地再開発事業費が 28 億 2,457 万円皆減し、都市計画費の鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業費が 5 億 9,544 万円、住宅費の市営住宅建設事業費が 4 億 3,222 万円それぞれ減少したことである。項別支出状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

項別支出状況

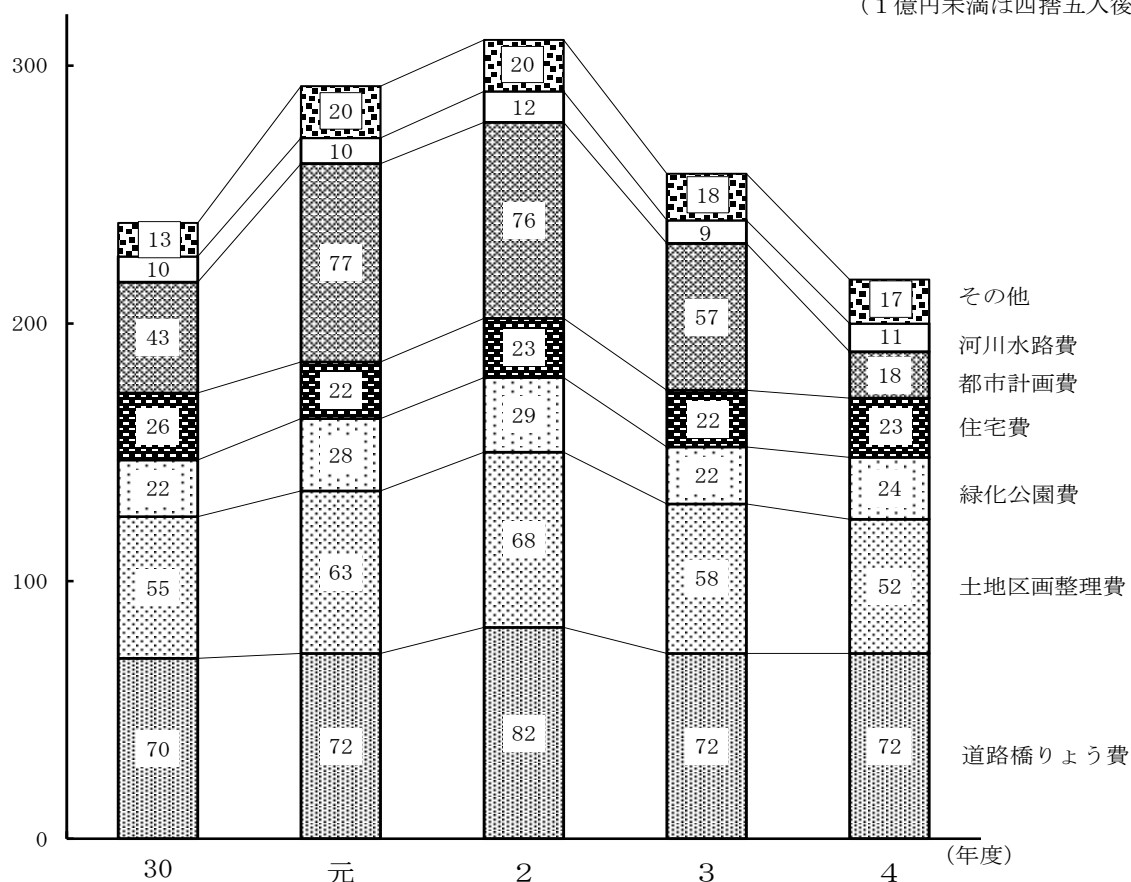
(単位：千円，%)

項	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
土 木 管 理 費	975,701	940,376	35,324	3.8
道 路 橋 り ょ う 費	7,170,240	7,249,130	△ 78,890	△ 1.1
河 川 水 路 費	1,112,782	948,618	164,164	17.3
港 湾 費	649,637	609,102	40,535	6.7
都 市 計 画 費	1,825,065	5,721,914	△ 3,896,848	△ 68.1
土 地 区 画 整 理 費	5,201,087	5,835,302	△ 634,215	△ 10.9
緑 化 公 園 費	2,420,454	2,247,255	173,198	7.7
住 宅 費	2,305,339	2,235,261	70,078	3.1
計	21,660,308	25,786,961	△ 4,126,652	△ 16.0

項別支出状況の推移

(億円)

(1億円未満は四捨五入後調整)



翌年度繰越額

翌年度繰越額 27 億 6,651 万円は繰越明許費で、主なものは土地区画整理費の谷山第三地区土地区画整理事業費 7 億 6,809 万円、道路橋りょう費の道路災害防止事業費 3 億 3,112 万円及び道路ストック修繕事業費 2 億 7,258 万円である。

不 用 額

不用額 4 億 6,013 万円の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費の工事請負費 7,686 万円、住宅費の住宅建設費の工事請負費 5,210 万円、道路橋りょう費の道路維持費の工事請負費 4,893 万円である。

第8款 消防費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	6,156,394	5,986,395	98,644	71,354	97.2
3	5,890,746	5,799,120	0	91,625	98.4
増減	265,648	187,275	98,644	△ 20,271	ポイント △ 1.2

消防費は、当初予算額 60 億 9,743 万円に補正予算において 5,896 万円を増額し、予算現額は 61 億 5,639 万円、支出済額は 59 億 8,639 万円で、予算現額に対する執行率は 97.2% となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、消防費の職員人件費 43 億 7,645 万円、消防分遣隊庁舎等整備事業費 2 億 789 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1 億 8,727 万円 (3.2%) 増加している。この主な要因は、消防分遣隊庁舎等整備事業費が 1 億 80 万円、消防緊急通信指令システム整備事業費が 8,218 万円それぞれ増加したことである。

翌年度繰越額

翌年度繰越額 9,864 万円は繰越明許費で、消防費の消防車両等高性能化事業費である。

不用額

不用額 7,135 万円の主なものは、消防費の消防施設費の工事請負費 2,350 万円、常備消防費の職員手当等 1,564 万円である。

第9款 教育費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	24,184,145	20,211,357	3,270,662	702,125	83.6
3	20,789,219	19,318,015	968,519	502,684	92.9
増減	3,394,926	893,341	2,302,143	199,441	ポイント △ 9.3

教育費は、当初予算額 203 億 3,197 万円に補正予算において 28 億 7,603 万円を増額し、前年度からの繰越額 9 億 6,851 万円及び予備費充用額 762 万円を加えた予算現額は 241 億 8,414 万円、支出済額は 202 億 1,135 万円で、予算現額に対する執行率は 83.6%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、小学校費の校舎・屋体等整備事業費 15 億 8,673 万円、校舎建替事業費 10 億 4,090 万円、教育総務費の I C T 環境整備事業費 7 億 9,745 万円及び中学校費の校舎・屋体等整備事業費 7 億 5,707 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、8 億 9,334 万円 (4.6%) 増加している。この主な要因は、社会教育費の天文館図書館整備事業費が 15 億 3,809 万円皆減した一方で、中学校費の校舎・屋体等整備事業費が 5 億 4,066 万円、小学校費の施設整備単独事業費が 3 億 1,326 万円、校舎・屋体等整備事業費が 2 億 4,050 万円及び校舎建替事業費が 2 億 3,334 万円それぞれ増加し、保健体育費の物価高騰に係る学校給食費支援補助金が 2 億 2,777 万円皆増したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,592,078	3,220,801	371,277	11.5
小 学 校 費	6,796,445	6,156,008	640,436	10.4
中 学 校 費	2,962,703	1,989,665	973,038	48.9
高 等 学 校 費	2,591,237	2,588,445	2,792	0.1
社 会 教 育 費	2,555,740	3,896,786	△ 1,341,046	△ 34.4
保 健 体 育 費	1,713,152	1,466,308	246,843	16.8
計	20,211,357	19,318,015	893,341	4.6

翌年度繰越額

翌年度繰越額 32 億 7,066 万円は繰越明許費で、主なものは小学校費の校舎・屋体等整備事業費 10 億 4,331 万円、校舎建替事業費の 9 億 9,281 万円及び中学校費の校舎・屋体等整備事業費 7 億 3,424 万円である。

不 用 額

不用額 7 億 212 万円の主なものは、中学校費の学校建設費の工事請負費 8,761 万円、小学校費の学校建設費の工事請負費 8,341 万円、学校管理費の需用費 5,475 万円、教育総務費の教育指導費の備品購入費 5,294 万円である。

第10款 災害復旧費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,464,089	833,849	229,995	400,244	57.0
3	1,772,193	1,107,843	106,308	558,041	62.5
増減	△ 308,103	△ 273,993	123,686	△ 157,796	ポイント △ 5.5

災害復旧費は、当初予算額14億7,850万円から補正予算において1億2,071万円を減額し、前年度からの繰越額1億630万円を加えた予算現額は14億6,408万円、支出済額は8億3,384万円で、予算現額に対する執行率は57.0%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費4億1,765万円、公共土木施設災害復旧費2億5,517万円及び農林水産業施設災害復旧費の農業用施設等災害復旧費1億114万円である。

支出済額を前年度と比較すると、2億7,399万円(24.7%)減少している。この主な要因は、その他公共施設等災害復旧費が1億7,680万円、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設等災害復旧費が9,560万円それぞれ減少したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	101,145	196,753	△ 95,607	△ 48.6
公共土木施設災害復旧費	255,170	247,968	7,201	2.9
教育施設災害復旧費	11,565	74	11,490	15,362.1
その他公共施設等災害復旧費	48,315	225,115	△ 176,800	△ 78.5
桜島連続降灰除去事業費	417,651	437,930	△ 20,278	△ 4.6
計	833,849	1,107,843	△ 273,993	△ 24.7

翌年度繰越額

翌年度繰越額2億2,999万円は繰越明許費1億6,901万円、事故繰越し6,097万円で、繰越明許費は公共土木施設災害復旧費9,868万円及び農林水産業施設災害復旧費7,033万円、事故繰越しはその他公共施設等災害復旧費である。

不 用 額

不用額 4 億 24 万円の主なものは、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費の工事請負費 3 億 1,342 万円、公共土木施設災害復旧費の工事請負費 3,190 万円及び桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費の委託料 1,258 万円である。

第11款 公債費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	28,107,452	28,104,882	0	2,569	100.0
3	28,373,044	28,371,207	0	1,836	100.0
増減	△ 265,592	△ 266,324	0	732	ポイント 0.0

公債費は、当初予算額281億68万円に補正予算において676万円を増額し、予算現額は281億745万円、支出済額は281億488万円で、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

支出済額

支出済額の内訳は、元金271億4,953万円、利子9億5,535万円である。

支出済額を前年度と比較すると、2億6,632万円(0.9%)減少している。この主な要因は、元金の借換分が6億9,257万円増加した一方で、元金の定期償還分が8億3,413万円、利子の定期償還分が1億2,784万円それぞれ減少したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
元金	27,149,532	27,291,093	△ 141,561	△ 0.5
定期償還分	23,642,388	24,476,527	△ 834,139	△ 3.4
借換分	3,507,144	2,814,566	692,578	24.6
利子	955,350	1,080,113	△ 124,763	△ 11.6
定期償還分	948,074	1,075,920	△ 127,845	△ 11.9
市債前借分	7,276	4,193	3,082	73.5
計	28,104,882	28,371,207	△ 266,324	△ 0.9

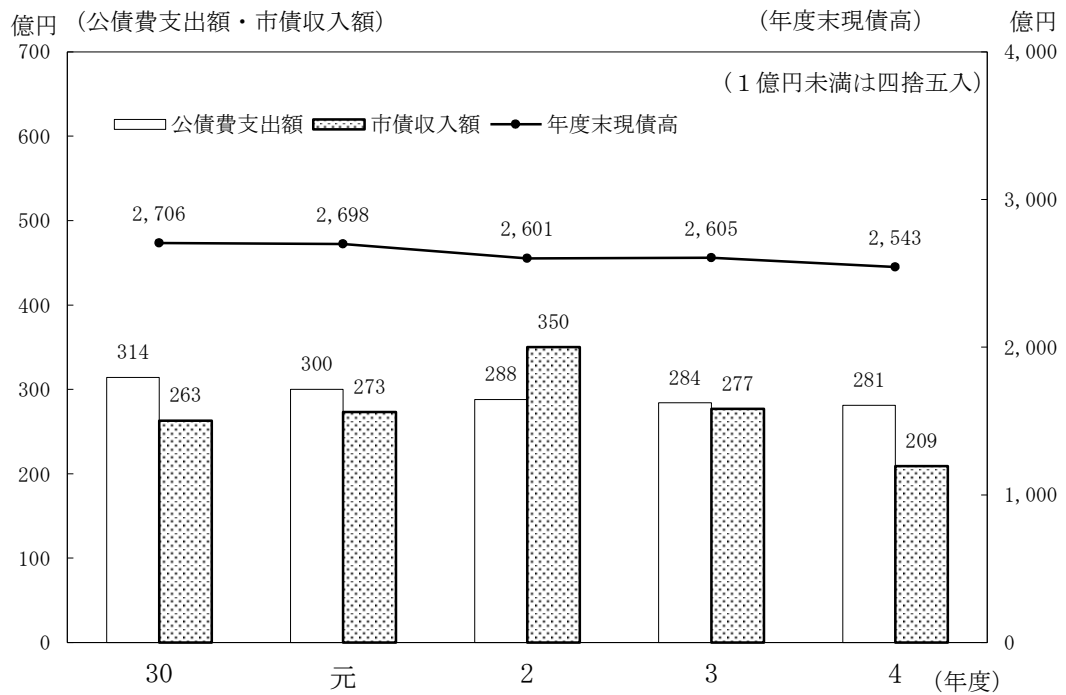
歳出決算額に占める公債費の割合は9.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。公債費の推移並びに公債費支出額、市債収入額及び年度末現債高の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

公 債 費 の 推 移

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	歳出決算額に 占める割合	支 出 済 額 の 対前年度増減率
30	31,370,487	31,364,088	100.0	12.6	5.6
元	29,981,487	29,978,345	100.0	11.3	△ 4.4
2	28,762,951	28,759,767	100.0	8.3	△ 4.1
3	28,373,044	28,371,207	100.0	9.5	△ 1.4
4	28,107,452	28,104,882	100.0	9.8	△ 0.9

公債費支出額、市債収入額及び年度末現債高の推移



(注) 公債費支出額及び市債収入額には30年度71.8億円、元年度50.4億円、2年度47.9億円、3年度28.1億円、4年度35.1億円の借換債が含まれている。

不 用 額

不用額 256 万円の主なものは、利子の償還金、利子及び割引料である。

第 12 款 諸支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,937,044	5,572,414	358,848	5,782	93.9
3	5,249,742	5,084,882	148,516	16,344	96.9
増減	687,302	487,532	210,332	△ 10,562	ポイント △ 3.0

諸支出金は、当初予算額 55 億 7,437 万円に補正予算において 2 億 1,415 万円を増額し、前年度からの繰越額 1 億 4,851 万円を加えた予算現額は 59 億 3,704 万円、支出済額は 55 億 7,241 万円、予算現額に対する執行率は 93.9%となっている。

支出済額

支出済額の目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	4 年度	3 年度	前年度比較	
			金額	増減率
病院事業費	1,500,971	1,439,101	61,870	4.3
負担金	844,556	489,146	355,410	72.7
補助金	343,302	309,199	34,103	11.0
出資金	313,113	640,756	△ 327,643	△ 51.1
交通事業費	969,845	917,199	52,646	5.7
負担金	28,207	32,868	△ 4,661	△ 14.2
補助金	941,638	884,331	57,307	6.5
水道事業費	238,339	162,101	76,238	47.0
負担金	15,110	15,412	△ 302	△ 2.0
補助金	103,719	103,761	△ 42	△ 0.0
出資金	119,510	42,928	76,582	178.4
公共下水道事業費	2,515,414	2,376,700	138,714	5.8
負担金	2,057,836	1,891,137	166,699	8.8
補助金	457,578	485,563	△ 27,985	△ 5.8
船舶事業費	347,845	189,781	158,064	83.3
負担金	14,570	15,537	△ 967	△ 6.2
補助金	333,275	174,244	159,031	91.3
計	5,572,414	5,084,882	487,532	9.6

翌年度繰越額

翌年度繰越額 3 億 5,884 万円は繰越明許費で、主なものは公営企業費の公共下水道事業に対する繰出し 3 億 5,109 万円である。

不 用 額

不用額 578 万円の主なものは、公営企業費の水道事業費の投資及び出資金 462 万円である。

第 13 款 予備費

予備費は、当初予算額 1 億円で、このうち 4,526 万円を充用し、予算現額は 5,473 万円となっている。

充用額を前年度と比較すると、2,155 万円（90.9%）増加している。

充用額の款別の内訳は、総務費 3,660 万円、教育費 762 万円、民生費 104 万円である。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 土地区画整理事業清算特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
140,800	138,847	138,847	0	0 (419)	△ 419 (△ 4,093)

土地区画整理事業清算特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の1億4,080万円である。

これに対し決算額は、歳入、歳出とも同額の1億3,884万円で、単年度収支は41万円の赤字となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	140,800	138,847	138,847	0	0	△ 1,952	98.6	100.0
3	7,500	7,557	7,557	0	0	57	100.8	100.0
増減	133,300	131,289	131,289	0	0	△ 2,010	ポイント △ 2.2	ポイント 0.0

収入済額は1億3,884万円で、予算現額に対し195万円の減となっており、収入率は98.6%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額

収入済額の主なものは、徴収金1億3,812万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1億3,128万円(1,737.1%)増加している。この主な要因は、徴収金が1億3,508万円増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款別収入状況

(単位：千円，%)

款	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
徴収金	138,127	3,044	135,083	4,437.1
繰入金	299	0	299	皆増
繰越金	419	4,513	△ 4,093	△ 90.7
諸収入	0	0	0	178.0
計	138,847	7,557	131,289	1,737.1

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	140,800	138,847	1,952	98.6
3	7,500	7,138	361	95.2
増減	133,300	131,709	1,590	ポイント 3.4

支出済額は1億3,884万円で、予算現額に対する執行率は98.6%となっている。

支出済額

支出済額の内訳は、谷山第二地区の清算交付金1億3,695万円、一般会計繰出金188万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1億3,170万円(1,845.1%)増加している。この要因は、一般会計繰出金が327万円減少した一方で、清算交付金が1億3,498万円増加したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
清算交付金	136,957	1,977	134,980	6,827.1
一般会計繰出金	1,889	5,161	△3,271	△63.4
計	138,847	7,138	131,709	1,845.1

不用額

不用額195万円の主なものは、谷山第二地区の清算交付金187万円である。

(2) 中央卸売市場特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
1,547,046	1,319,824	1,289,159	30,665	30,565 (29,686)	878 (△350,244)

中央卸売市場特別会計は、当初予算額14億5,310万円に補正予算において2,885万円を増額し、前年度からの繰越額6,508万円を加えた予算現額は15億4,704万円となっている。

これに対し決算額は、歳入13億1,982万円、歳出12億8,915万円で、差引額は3,066万円の黒字、実質収支は3,056万円の黒字、単年度収支は87万円の黒字となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	1,547,046	1,321,796	1,319,824	0	1,972	△227,222	85.3	99.9
3	4,368,674	3,365,828	3,364,661	374	791	△1,004,012	77.0	100.0
増減	△2,821,627	△2,044,031	△2,044,836	△374	1,180	776,790	ポイント 8.3	ポイント △0.1

収入済額は13億1,982万円で、予算現額に対し2億2,722万円の減となっており、収入率は85.3%である。

また、調定額に対する収入率は99.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

収入済額

収入済額の主なものは、市債4億1,650万円、使用料3億4,281万円、雑入3億2,642万円及び一般会計繰入金1億1,597万円である。

収入済額を前年度と比較すると、20億4,483万円(60.8%)減少している。この主な要因は、市債が10億1,790万円減少し、県補助金が7億3,578万円皆減したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
使 用 料	342,813	311,195	31,618	10.2
青果市場使用料	248,073	230,906	17,166	7.4
魚類市場使用料	94,740	80,288	14,452	18.0
手 数 料	8	6	1	26.1
県 補 助 金	0	735,781	△ 735,781	皆減
財 産 運 用 収 入	29,828	29,828	0	—
一 般 会 計 繰 入 金	115,973	187,298	△ 71,324	△ 38.1
繰 越 金	88,274	380,031	△ 291,756	△ 76.8
雑 入	326,425	286,120	40,305	14.1
市 預 金 利 子	0	0	0	皆増
市 債	416,500	1,434,400	△ 1,017,900	△ 71.0
計	1,319,824	3,364,661	△ 2,044,836	△ 60.8

収 入 未 済 額

収入未済額は197万円は、雑入106万円及び使用料90万円である。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	1,547,046	1,289,159	87,800	170,087	83.3
3	4,368,674	3,276,387	65,087	1,027,199	75.0
増減	△ 2,821,627	△ 1,987,227	22,712	△ 857,111	ポイント 8.3

支出済額は12億8,915万円で、予算現額に対する執行率は83.3%となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、魚類市場整備費4億7,705万円、青果市場管理費3億1,691万円及び魚類市場管理費2億7,996万円である。

支出済額を前年度と比較すると、19億8,722万円(60.7%)減少している。この主な要因は、魚類市場整備費が21億3,115万円減少したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
青果市場管理費	316,916	278,174	38,741	13.9
運営費	123,140	130,357	△ 7,216	△ 5.5
施設管理費	193,775	147,817	45,957	31.1
魚類市場管理費	279,968	248,109	31,859	12.8
運営費	90,437	89,049	1,387	1.6
施設管理費	189,531	159,059	30,471	19.2
魚類市場整備費	477,055	2,608,208	△ 2,131,153	△ 81.7
青果市場公債費	113,030	81,466	31,563	38.7
魚類市場公債費	102,188	60,428	41,760	69.1
計	1,289,159	3,276,387	△ 1,987,227	△ 60.7

翌年度繰越額

翌年度繰越額 8,780 万円は繰越明許費で、魚類市場整備費の魚類市場再整備事業費である。

不 用 額

不用額 1 億 7,008 万円の主なものは、魚類市場整備費の市場整備費の工事請負費 1 億 848 万円である。

(3) 地域下水道事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
138,700	130,108	122,287	7,820	7,820 (10,979)	△ 3,159 (△ 1,149)

地域下水道事業特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の1億3,870万円である。

これに対し決算額は、歳入1億3,010万円、歳出1億2,228万円で、差引額及び実質収支は782万円の黒字、単年度収支は315万円の赤字となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	138,700	130,897	130,108	3	785	△ 8,591	93.8	99.4
3	80,300	84,719	83,771	19	928	3,471	104.3	98.9
増減	58,400	46,177	46,336	△ 16	△ 142	△ 12,063	ポイント △ 10.5	ポイント 0.5

収入済額は1億3,010万円で、予算現額に対し859万円の減となっており、収入率は93.8%である。

また、調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、一般会計繰入金6,945万円、牟礼岡団地地域下水道使用料2,288万円及び基金繰入金1,296万円である。

収入済額を前年度と比較すると、4,633万円(55.3%)増加している。この主な要因は、繰入金が4,752万円増加したことである。款別収入状況及び使用料の収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	35,655	35,928	△ 273	△ 0.8
牟礼岡団地地域下水道使用料	22,886	23,168	△ 282	△ 1.2
松陽台地域下水道使用料	12,562	12,550	11	0.1
手 数 料	206	209	△ 3	△ 1.5
財 産 収 入	5	10	△ 4	△ 47.5
繰 入 金	82,426	34,897	47,528	136.2
一 般 会 計 繰 入 金	69,459	21,050	48,408	230.0
基 金 繰 入 金	12,967	13,847	△ 880	△ 6.4
繰 越 金	10,979	12,129	△ 1,149	△ 9.5
諸 収 入	1,041	806	235	29.2
計	130,108	83,771	46,336	55.3

使 用 料 の 収 入 状 況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
使 用 料	36,237	35,448	3	785	97.8

不 納 欠 損 額

不納欠損額 (3,234 円) は、松陽台地域下水道使用料の滞納繰越分である。

収 入 未 済 額

収入未済額 78 万円は、牟礼岡団地地域下水道使用料 54 万円、松陽台地域下水道使用料 23 万円である。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	138,700	122,287	16,412	88.2
3	80,300	72,792	7,507	90.7
増減	58,400	49,495	8,904	ポイント △ 2.5

支出済額は1億2,228万円で、予算現額に対する執行率は88.2%となっている。

支出済額

支出済額の内訳は、牟礼岡団地地域下水道事業費1億122万円、松陽台地域下水道事業費2,106万円である。

支出済額を前年度と比較すると、4,949万円(68.0%)増加している。この主な要因は、牟礼岡団地地域下水道事業費の工事請負費が5,096万円増加したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
牟礼岡団地地域下水道事業費	101,225	57,484	43,741	76.1
松陽台地域下水道事業費	21,062	15,307	5,754	37.6
計	122,287	72,792	49,495	68.0

不用額

不用額1,641万円の主なものは、牟礼岡団地地域下水道事業費の工事請負費715万円、使用料及び賃借料329万円である。

(4) 桜島観光施設特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
134,138	129,468	129,468	0	0 (0)	0 (0)

桜島観光施設特別会計は、当初予算額1億3,150万円に補正予算において263万円を増額し、予算現額は1億3,413万円である。

これに対し決算額は、歳入、歳出とも同額の1億2,946万円となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	134,138	129,468	129,468	0	0	△ 4,669	96.5	100.0
3	484,453	482,715	482,715	0	0	△ 1,737	99.6	100.0
増減	△ 350,315	△ 353,246	△ 353,246	0	0	△ 2,931	ポイント △ 3.1	ポイント 0.0

収入済額は1億2,946万円で、予算現額に対し466万円の減となっており、収入率は96.5%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額

収入済額の内訳は、繰入金1億818万円、使用料及び手数料1,944万円、国庫支出金183万円である。

収入済額を前年度と比較すると、3億5,324万円(73.2%)減少している。この主な要因は、市債が3億5,796万円皆減したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
使用料及び手数料	19,447	19,738	△ 291	△ 1.5
温泉使用料	14,782	15,228	△ 446	△ 2.9
観光施設使用料	4,665	4,510	154	3.4
繰 入 金	108,182	105,008	3,173	3.0
国 庫 支 出 金	1,839	0	1,839	皆増
市 債	0	357,968	△ 357,968	皆減
桜島観光施設整備債	0	357,968	△ 357,968	皆減
計	129,468	482,715	△ 353,246	△ 73.2

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4	134,138	129,468	4,669	96.5
3	484,453	482,715	1,737	99.6
増減	△ 350,315	△ 353,246	2,931	ポイント △ 3.1

支出済額は1億2,946万円で、予算現額に対する執行率は96.5%となっている。

支 出 済 額

支出済額の内訳は、国民宿舎事業費7,866万円、公債費4,625万円、温泉管理費454万円である。

支出済額を前年度と比較すると、3億5,324万円(73.2%)減少している。この主な要因は、公債費が3億5,761万円減少したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

項	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
国 民 宿 舎 事 業 費	78,665	75,848	2,816	3.7
温 泉 管 理 費	4,544	2,993	1,550	51.8
公 債 費	46,259	403,873	△ 357,613	△ 88.5
計	129,468	482,715	△ 353,246	△ 73.2

不 用 額

不用額 466 万円の主なものは、国民宿舎事業費の工事請負費 220 万円及び委託料 109 万円である。

(5) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
69,982,249	66,784,197	69,391,384	△ 2,607,187	△ 2,607,187 (△ 2,834,080)	226,892 (988,057)

国民健康保険事業特別会計は、当初予算額 657 億 9,750 万円に補正予算において 41 億 8,474 万円を増額し、予算現額は 699 億 8,224 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 667 億 8,419 万円、歳出 693 億 9,138 万円で、差引額及び実質収支は 26 億 718 万円の赤字、単年度収支は 2 億 2,689 万円の黒字となっている。

なお、歳入不足額 26 億 718 万円については、翌年度の歳入から繰上充用している。

歳 入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	69,982,249	69,020,194	66,784,197	309,756	1,937,621	△3,198,051	95.4	96.8
3	70,660,722	69,349,666	66,846,403	414,706	2,099,991	△3,814,318	94.6	96.4
増減	△678,473	△329,472	△62,206	△104,949	△162,370	616,266	ポイント 0.8	ポイント 0.4

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(4年度11,380千円、3年度11,434千円)

収入済額は 667 億 8,419 万円で、予算現額に対し 31 億 9,805 万円の減となっており、収入率は 95.4%である。

また、調定額に対する収入率は 96.8%で、これを前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、県支出金 508 億 505 万円、国民健康保険税 91 億 5,796 万円及び繰入金 66 億 9,651 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、6,220 万円 (0.1%) 減少している。この主な要因は、県支出金が 4 億 95 万円増加した一方で、国民健康保険税が 2 億 5,573 万円、繰入金が 1 億 2,779 万円及び諸収入が 4,821 万円それぞれ減少したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	4 年 度	構 成 比	3 年 度	構 成 比	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
国民健康保険税	9,157,965	13.7	9,413,696	14.1	△ 255,730	△ 2.7
使用料及び手数料	750	0.0	1,460	0.0	△ 709	△ 48.6
国庫支出金	244	0.0	30,970	0.0	△ 30,726	△ 99.2
県支出金	50,805,051	76.1	50,404,095	75.4	400,956	0.8
繰入金	6,696,519	10.0	6,824,319	10.2	△ 127,799	△ 1.9
諸収入	123,651	0.2	171,863	0.3	△ 48,211	△ 28.1
財産収入	15	0.0	0	—	15	皆増
計	66,784,197	100.0	66,846,403	100.0	△ 62,206	△ 0.1

国民健康保険税をみると、収入済額は 91 億 5,796 万円で、前年度と比較すると 2 億 5,573 万円 (2.7%) 減少している。

国民健康保険税の収入率は、予算現額に対して 100.3%、調定額に対して 80.4%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で 3.6 ポイント低下し、対調定額で 1.4 ポイント上昇している。また、滞納繰越分に係る収入率は、調定額に対して 22.5%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。国民健康保険税の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

区 分		単 位	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
予 算 現 額		千円	9,129,471	9,059,814	69,657	0.8 %
調 定 額		千円	11,386,721	11,908,962	△ 522,240	△ 4.4 %
収 入 済 額		千円	9,157,965	9,413,696	△ 255,730	△ 2.7 %
収 入 率	対 予 算 現 額	%	100.3	103.9	△ 3.6 ポイント	—
	対 調 定 額	%	80.4	79.0	1.4 ポイント	—
不 納 欠 損 額		千円	308,532	413,674	△ 105,142	△ 25.4 %
収 入 未 済 額		千円	1,931,604	2,093,027	△ 161,422	△ 7.7 %

国民健康保険税の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
国民健康保険税	11,386,721	9,157,965	308,532	1,931,604	80.4
現年課税分	9,328,001	8,694,616	0	644,133	93.2
滞納繰越分	2,058,720	463,349	308,532	1,287,470	22.5

不納欠損額

不納欠損額 3 億 975 万円は、主に国民健康保険税の滞納繰越分 3 億 853 万円である。
不納欠損額を前年度と比較すると、1 億 494 万円 (25.3%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 19 億 3,762 万円は、主に国民健康保険税 19 億 3,160 万円である。
収入未済額を前年度と比較すると、1 億 6,237 万円 (7.7%) 減少している。
国民健康保険税の収入未済額のうち滞納繰越分は、12 億 8,747 円で 66.7% を占めている。また、これを前年度と比較すると 1 億 6,423 万円 (11.3%) 減少している。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4	69,982,249	69,391,384	590,864	99.2
3	70,660,722	69,680,483	980,238	98.6
増減	△ 678,473	△ 289,098	△ 389,374	ポイント 0.6

支出済額は 693 億 9,138 万円、予算現額に対する執行率は 99.2% となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、保険給付費 493 億 3,817 万円、国民健康保険事業費納付金 160 億 737 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、2 億 8,909 万円 (0.4%) 減少している。この主な要因は、保険給付費が 3 億 9,820 万円、諸支出金が 1 億 8,685 万円及び国民健康保険事業費納付金が 1 億 1,492 万円それぞれ増加した一方で、繰上充用金が 9 億 8,805 万円減少したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円, %)

款	4 年 度	構 成 比	3 年 度	構 成 比	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
総 務 費	341,579	0.5	340,359	0.5	1,220	0.4
保 険 給 付 費	49,338,177	71.1	48,939,971	70.2	398,205	0.8
国民健康保険事業費 納 付 金	16,007,371	23.1	15,892,444	22.8	114,927	0.7
共 同 事 業 抛 出 金	1	0.0	1	0.0	0	26.0
保 健 事 業 費	407,941	0.6	410,188	0.6	△ 2,246	△ 0.5
諸 支 出 金	462,232	0.7	275,380	0.4	186,852	67.9
繰 上 充 用 金	2,834,080	4.1	3,822,138	5.5	△ 988,057	△ 25.9
計	69,391,384	100.0	69,680,483	100.0	△ 289,098	△ 0.4

不 用 額

不用額5億9,086万円の主なものは、保険給付費の療養諸費の療養給付費の負担金、補助及び交付金4億5,996万円である。

(6) 介護保険特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
56,144,751	56,512,823	54,544,046	1,968,777	1,968,777 (1,055,663)	913,114 (263,855)

介護保険特別会計は、当初予算額 566 億 3,260 万円から補正予算において 4 億 8,784 万円を減額し、予算現額は 561 億 4,475 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 565 億 1,282 万円、歳出 545 億 4,404 万円で、差引額及び実質収支は 19 億 6,877 万円の黒字、単年度収支は 9 億 1,311 万円の黒字となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	56,144,751	56,801,493	56,512,823	84,224	217,960	368,072	100.7	99.5
3	55,538,795	56,037,572	55,724,068	86,200	241,528	185,273	100.3	99.4
増減	605,956	763,921	788,755	△ 1,975	△ 23,567	182,799	ポイント 0.4	ポイント 0.1

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(4年度13,515千円、3年度14,224千円)

収入済額は 565 億 1,282 万円で、予算現額に対し 3 億 6,807 万円の増となっており、収入率は 100.7%である。

また、調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、支払基金交付金 144 億 1,549 万円、国庫支出金 137 億 2,878 万円及び保険料 115 億 1,019 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、7 億 8,875 万円 (1.4%) 増加している。この主な要因は、繰越金が 2 億 6,385 万円、支払基金交付金が 1 億 9,056 万円及び保険料が 1 億 5,880 万円それぞれ増加したことである。主な款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
保 險 料	11,510,195	11,351,393	158,802	1.4
国 庫 支 出 金	13,728,784	13,655,631	73,152	0.5
支 払 基 金 交 付 金	14,415,494	14,224,934	190,560	1.3
県 支 出 金	7,595,388	7,511,105	84,282	1.1
繰 入 金	8,187,280	8,150,867	36,412	0.4
繰 越 金	1,055,663	791,807	263,855	33.3
諸 収 入	15,999	34,163	△ 18,164	△ 53.2
そ の 他	4,018	4,166	△ 147	△ 3.5
計	56,512,823	55,724,068	788,755	1.4

介護保険料をみると、収入済額は115億1,019万円で、前年度と比較すると1億5,880万円（1.4%）増加している。

介護保険料の収入率は、予算現額に対して101.6%、調定額に対して97.6%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で0.8ポイント、対調定額で0.2ポイントそれぞれ上昇している。また、滞納繰越分に係る収入率は調定額に対して14.9%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。介護保険料の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

介 護 保 険 料 の 収 入 状 況

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	11,330,563	11,265,288	65,275	0.6%	
調 定 額	千円	11,797,602	11,659,383	138,218	1.2%	
収 入 済 額	千円	11,510,195	11,351,393	158,802	1.4%	
収 入 率	対予算現額	%	101.6	100.8	0.8ポイント	—
	対調定額	%	97.6	97.4	0.2ポイント	—
不 納 欠 損 額	千円	84,224	86,200	△ 1,975	△ 2.3%	
収 入 未 済 額	千円	216,697	236,014	△ 19,317	△ 8.2%	

介護保険料の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
介護保険料	11,797,602	11,510,195	84,224	216,697	97.6
現年度分	11,562,030	11,474,984	0	100,501	99.2
滞納繰越分	235,571	35,210	84,224	116,195	14.9

不納欠損額

不納欠損額 8,422 万円は、介護保険料の第 1 号被保険者の普通徴収保険料の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると、197 万円 (2.3%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 2 億 1,796 万円は、主に介護保険料の第 1 号被保険者の普通徴収保険料である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,356 万円 (9.8%) 減少している。

介護保険料の収入未済額のうち滞納繰越分は 1 億 1,619 万円で 53.6%を占めており、前年度と比較すると、1,075 万円 (8.5%) 減少している。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4	56,144,751	54,544,046	1,600,704	97.1
3	55,538,795	54,668,405	870,389	98.4
増減	605,956	△ 124,358	730,314	ポイント △ 1.3

支出済額は 545 億 4,404 万円で、予算現額に対する執行率は 97.1%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、保険給付費 503 億 4,108 万円、地域支援事業費 22 億 5,751 万円及び諸支出金 9 億 3,698 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1 億 2,435 万円 (0.2%) 減少している。この主な要因は、諸支出金が 2 億 8,259 万円増加した一方で、基金積立金が 3 億 6,675 万円減少したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款別支出状況

(単位：千円，%)

款	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
総務費	589,028	599,277	△ 10,248	△ 1.7
保険給付費	50,341,081	50,333,853	7,228	0.0
地域支援事業費	2,257,510	2,294,690	△ 37,179	△ 1.6
基金積立金	419,436	786,187	△ 366,751	△ 46.6
諸支出金	936,989	654,397	282,591	43.2
計	54,544,046	54,668,405	△ 124,358	△ 0.2

不 用 額

不用額 16 億 70 万円の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の負担金、補助及び交付金 12 億 7,573 万円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
9,189,153	9,198,004	9,111,950	86,054	86,054 (68,695)	17,359 (1,989)

後期高齢者医療特別会計は、当初予算額 92 億 450 万円から補正予算において 1,534 万円を減額し、予算現額は 91 億 8,915 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 91 億 9,800 万円、歳出 91 億 1,195 万円で、差引額及び実質収支は 8,605 万円の黒字、単年度収支は 1,735 万円の黒字となっている。

歳 入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	9,189,153	9,251,236	9,198,004	2,476	61,771	8,851	100.1	99.4
3	8,542,174	8,587,313	8,544,478	3,256	51,177	2,304	100.0	99.5
増減	646,979	663,922	653,525	△ 779	10,594	6,546	ポイント 0.1	ポイント △ 0.1

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(4年度11,017千円、3年度11,600千円)

収入済額は 91 億 9,800 万円で、予算現額に対し 885 万円の増となっており、収入率は 100.1%である。

また、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

収 入 済 額

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 68 億 7,254 万円、繰入金 21 億 2,818 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、6 億 5,352 万円 (7.6%) 増加している。この主な要因は、後期高齢者医療保険料が 5 億 1,019 万円、繰入金が 1 億 1,995 万円それぞれ増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	6,872,547	6,362,350	510,197	8.0
使用料及び手数料	18	39	△ 20	△ 52.6
繰 入 金	2,128,187	2,008,230	119,956	6.0
繰 越 金	68,695	66,706	1,989	3.0
諸 収 入	128,555	107,151	21,403	20.0
計	9,198,004	8,544,478	653,525	7.6

後期高齢者医療保険料をみると、収入済額は68億7,254万円で、前年度と比較すると5億1,019万円(8.0%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入率は、予算現額に対して100.4%、調定額に対して99.2%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で0.1ポイント上昇し、対調定額で0.1ポイント低下している。また、滞納繰越分に係る収入率は調定額に対して54.9%で、前年度と比較すると5.3ポイント低下している。後期高齢者医療保険料の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況

区 分		単 位	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
予 算 現 額		千円	6,848,211	6,345,538	502,673	7.9%
調 定 額		千円	6,925,778	6,405,184	520,594	8.1%
収 入 済 額		千円	6,872,547	6,362,350	510,197	8.0%
収 入 率	対 予 算 現 額	%	100.4	100.3	0.1ポイント	—
	対 調 定 額	%	99.2	99.3	△ 0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額		千円	2,476	3,256	△ 779	△ 23.9%
収 入 未 済 額		千円	61,771	51,177	10,594	20.7%

後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
後期高齢者医療保険料	6,925,778	6,872,547	2,476	61,771	99.2
現 年 度 分	6,875,054	6,844,678	0	41,359	99.6
滞 納 繰 越 分	50,724	27,868	2,476	20,412	54.9

不納欠損額

不納欠損額 247 万円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると、77 万円 (23.9%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 6,177 万円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,059 万円 (20.7%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額のうち滞納繰越分は 2,041 万円で 33.0% を占めており、前年度と比較すると、355 万円 (21.1%) 増加している。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4	9,189,153	9,111,950	77,202	99.2
3	8,542,174	8,475,783	66,390	99.2
増減	646,979	636,166	10,812	ポイント 0.0

支出済額は 91 億 1,195 万円で、予算現額に対する執行率は 99.2% となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 87 億 7,773 万円、保健事業費 2 億 3,112 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、6 億 3,616 万円 (7.5%) 増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 6 億 584 万円増加したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

款	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
総 務 費	92,667	78,285	14,382	18.4
後期高齢者医療広域連合納付金	8,777,739	8,171,895	605,843	7.4
保 健 事 業 費	231,122	215,336	15,786	7.3
諸 支 出 金	10,421	10,266	155	1.5
計	9,111,950	8,475,783	636,166	7.5

不 用 額

不用額 7,720 万円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 6,178 万円である。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
102,300	327,989	71,960	256,028	256,028 (211,274)	44,753 (96,813)

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の1億230万円である。

これに対し決算額は、歳入3億2,798万円、歳出7,196万円で、差引額及び実質収支は2億5,602万円の黒字、単年度収支は4,475万円の黒字となっている。

歳入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	102,300	1,211,660	327,989	2,090	881,581	225,689	320.6	27.1
3	56,300	1,172,553	236,613	1,902	934,037	180,313	420.3	20.2
増減	46,000	39,107	91,375	188	△52,456	45,375	ポイント △99.7	ポイント 6.9

収入済額は3億2,798万円で、予算現額に対し2億2,568万円の増となっており、収入率は320.6%である。

また、調定額に対する収入率は27.1%で、前年度と比較すると6.9ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、繰越金2億1,127万円、貸付金元利収入1億1,228万円である。

収入済額を前年度と比較すると、9,137万円(38.6%)増加している。この主な要因は、繰越金が9,681万円増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	4,425	4,654	△ 229	△ 4.9
繰 越 金	211,274	114,461	96,813	84.6
貸 付 金 元 利 収 入	112,280	117,490	△ 5,210	△ 4.4
雑 入 ・ 市 預 金 利 子	8	6	2	33.2
計	327,989	236,613	91,375	38.6

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金をみると、収入済額は1億1,228万円で、前年度と比較すると521万円(4.4%)減少している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入率は、予算現額に対して115.6%、調定額に対して11.3%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で115.9ポイント低下し、対調定額で0.1ポイント上昇している。母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況

区 分		単 位	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
予 算 現 額		千円	97,129	50,750	46,379	91.4%
調 定 額		千円	995,951	1,053,430	△ 57,478	△ 5.5%
収 入 済 額		千円	112,280	117,490	△ 5,210	△ 4.4%
収 入 率	対 予 算 現 額	%	115.6	231.5	△ 115.9ポ ^ン ト	—
	対 調 定 額	%	11.3	11.2	0.1ポ ^ン ト	—
不 納 欠 損 額		千円	2,090	1,902	188	9.9%
収 入 未 済 額		千円	881,581	934,037	△ 52,456	△ 5.6%

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
母子福祉資金貸付金償還金	951,161	106,575	2,090	842,496	11.2
父子福祉資金貸付金償還金	1,492	673	0	818	45.1
寡婦福祉資金貸付金償還金	43,297	5,031	0	38,266	11.6
計	995,951	112,280	2,090	881,581	11.3

不納欠損額

不納欠損額 209 万円は、母子福祉資金貸付金償還金である。

不納欠損額を前年度と比較すると、18 万円 (9.9%) 増加している。

収入未済額

収入未済額 8 億 8,158 万円は、主に母子福祉資金貸付金償還金 8 億 4,249 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、5,245 万円 (5.6%) 減少している。この主な要因は、母子福祉資金貸付金償還金が 5,057 万円 (5.7%) 減少したことである。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4	102,300	71,960	30,339	70.3
3	56,300	25,338	30,961	45.0
増減	46,000	46,621	△ 621	ポイント 25.3

支出済額は 7,196 万円で、予算現額に対する執行率は 70.3%となっている。

支 出 済 額

支出済額の内訳は、公債費 3,490 万円、一般会計繰出金 2,021 万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 1,684 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、4,662 万円 (184.0%) 増加している。この主な要因は、公債費が 3,490 万円、一般会計繰出金が 2,021 万円それぞれ皆増したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	16,843	25,338	△ 8,495	△ 33.5
公債費	34,900	0	34,900	皆増
一般会計繰出金	20,216	0	20,216	皆増
計	71,960	25,338	46,621	184.0

不 用 額

不用額 3,033 万円の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金 2,949 万円である。貸付状況の推移は、次の表のとおりである。

貸付状況の推移

(単位：件，千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	前年度比較 (B) - (A)
母子福祉資金	貸付件数	82	74	59	37	30	△ 7
	貸付金額	35,986	33,030	28,687	18,443	11,477	△ 6,966
父子福祉資金	貸付件数	2	4	5	4	2	△ 2
	貸付金額	509	1,718	1,307	1,066	400	△ 666
寡婦福祉資金	貸付件数	2	2	2	2	1	△ 1
	貸付金額	1,392	1,020	1,075	999	480	△ 519
計	貸付件数	86	80	66	43	33	△ 10
	貸付金額	37,887	35,768	31,070	20,508	12,357	△ 8,151

4 財産に関する調書

当年度末（令和5年3月31日）における財産の現在高は、次の表のとおりである。

財産の現在高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (分収林を除く山林を含む)	m ²	23,996,672.1	△ 182,973.3 178,768.5	23,992,467.3
	建 物	m ²	2,292,310.5	△ 3,551.9 8,930.6	2,297,689.3
	山 林 (分収林を含む)	m ²	6,535,505.7	△ 84,800.0 79,264.1	6,529,969.8
	立 木	m ³	209,927.0	△ 2,650.0 4,281.0	211,558.0
	物 権	m ²	4,278.3	0.0 0.0	4,278.3
	有 価 証 券	千 円	394,198	0 0	394,198
	出資による権利	千 円	1,630,733	0 0	1,630,733
物 品	点	2,658	△ 117 126	2,667	
債 権	千 円	3,105,524	△ 219,615 358,576	3,244,485	
基 金	千 円	41,816,946	△ 5,996,757 9,404,092	45,224,280	

(注) 建物は、延面積である。

(1) 公 有 財 産

① 土 地 及 び 建 物

ア 土 地

当年度末における土地の面積は23,992,467.3 m²で、前年度と比較すると4,204.7 m²減少している。この主な要因は、桜川第二地区土地区画整理事業保留地が売却により1,610.8 m²減少したことである。

イ 建 物

当年度末における建物の延面積は2,297,689.3 m²で、前年度と比較すると5,378.7 m²増加している。この主な要因は、松原小学校4,118.7 m²の新築により増加したことである。

② 山林及び立木

ア 山林

当年度末における山林の現在高は 6,529,969.8 m²で、前年度と比較すると 5,535.8 m²減少している。

イ 立木

当年度末における立木の推定蓄積量は 211,558.0 m³で、前年度と比較すると 1,631.0 m³増加している。

③ 物 権

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 4,278.3 m²である。

④ 有 価 証 券

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 3 億 9,419 万円である。

⑤ 出 資 に よ る 権 利

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 16 億 3,073 万円である。

(2) 物 品

当年度末における現在高は 2,667 点で、前年度と比較すると 9 点増加している。

(3) 債 権

当年度末における現在高は 32 億 4,448 万円で、前年度と比較すると 1 億 3,896 万円増加している。この主な要因は、地域総合整備資金貸付金が 1 億 285 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 9,929 万円それぞれ減少した一方で、都市開発資金貸付金が 3 億 5,820 万円増加したことである。

(4) 基 金

当年度末における現在高は 452 億 2,428 万円で、前年度と比較すると 34 億 733 万円増加している。この主な要因は、合併まちづくり基金が 3 億 9,981 万円減少した一方で、市債管理基金が 24 億 3,580 万円、財政調整基金が 6 億 4,999 万円及び建設事業基金が 5 億 8,751 万円それぞれ増加したことである。

基金別現在高及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

基金別現在高

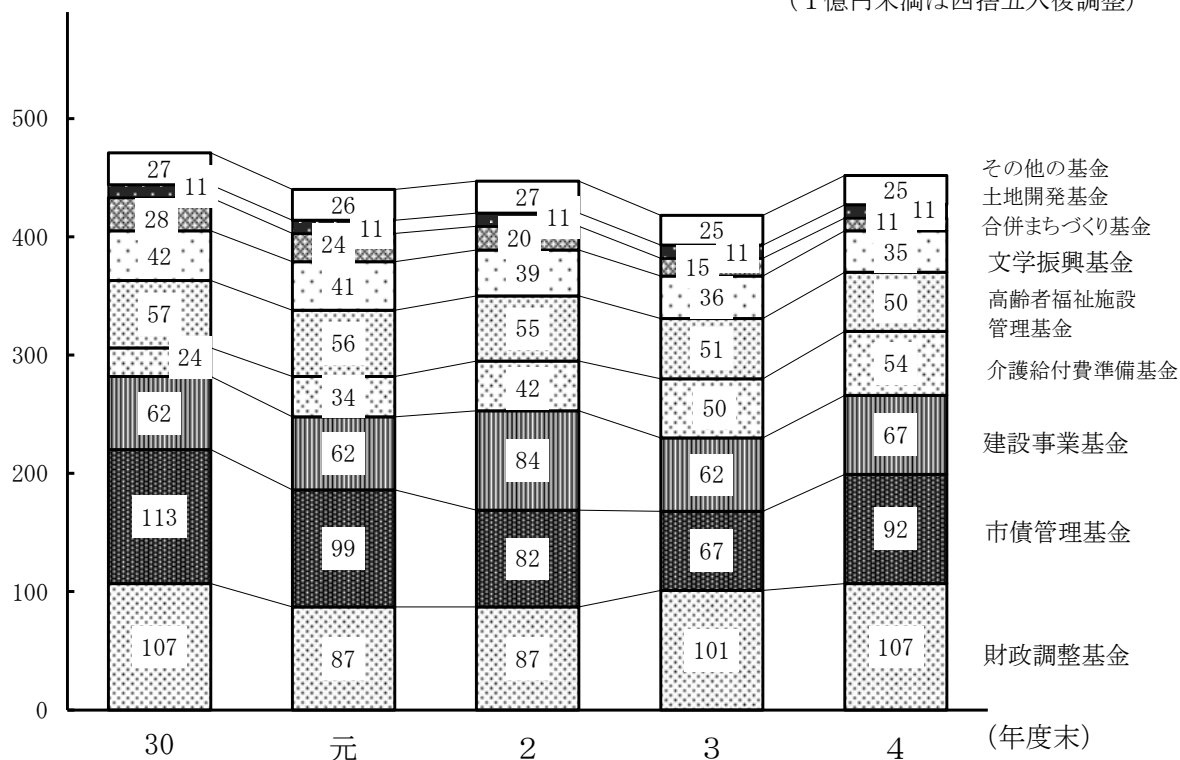
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
		増 (A)	減 (B)	差引(A)-(B)	
奨学資金貸付基金	300,000	39,779	39,779	0	300,000
土地開発基金	1,070,000	0	0	0	1,070,000
財政調整基金	10,058,297	649,997	0	649,997	10,708,295
建設事業基金	6,151,860	2,587,517	2,000,000	587,517	6,739,378
高額療養資金貸付基金	40,000	166,764	166,764	0	40,000
肉用牛導入基金	41,567	5,281	5,281	0	41,568
愛の福祉基金	252,587	1,725	7,163	△ 5,437	247,150
栽培漁業振興基金	300,000	0	0	0	300,000
国際交流基金	672,793	0	50,000	△ 50,000	622,793
市債管理基金	6,749,561	5,395,311	2,959,506	2,435,805	9,185,367
心のかけ橋100年預金基金	13,822	0	0	0	13,822
地域振興基金	335,243	0	100,000	△ 100,000	235,243
文学振興基金	3,639,534	0	100,000	△ 100,000	3,539,534
高齢者福祉施設管理基金	5,124,523	0	100,000	△ 100,000	5,024,523
介護給付費準備基金	5,011,899	419,436	0	419,436	5,431,335
地域下水道事業基金	29,455	7,691	12,967	△ 5,275	24,180
美術品等取得基金	306,268	117	0	117	306,385
合併まちづくり基金	1,534,227	185	400,000	△ 399,814	1,134,413
森林環境譲与税基金	182,896	118,065	55,296	62,769	245,665
エコファンド活用基金	925	1,171	0	1,171	2,096
母校応援ふるさと寄附基金	1,480	11,047	0	11,047	12,527
合 計	41,816,946	9,404,092	5,996,757	3,407,334	45,224,280

(億円)

基金別現在高の推移

(1億円未満は四捨五入後調整)



第8 ま と め

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計の決算は、歳入 4,315 億 8,857 万円、歳出 4,227 億 6,969 万円で、前年度と比較すると歳入、歳出ともに 2.6%減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 63 億 3,317 万円の黒字となり、前年度と比較すると 11 億 6,661 万円減少している。実質収支を会計別にみると、一般会計は 65 億 9,111 万円の黒字、特別会計は 2 億 5,794 万円の赤字となっている。

2 行財政運営の状況と課題

(1) 市税収入等自主財源の確保

一般会計における自主財源の収入済額は 1,196 億 3,236 万円で、前年度と比較して 89 億 9,591 万円増加しており、市税など 8 つの款の全てにおいて増加している。また、収入率は 96.6%で、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇している。収入未済額は、諸収入、市税など 39 億 9,698 万円で、前年度と比較して 4,254 万円 (1.1%) 減少している。

自主財源の大部分を占める市税については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における令和 3 年度限りの固定資産税等の軽減措置が終了したことや、市民税及び市たばこ税の増などにより、前年度と比較して 18 億 4,804 万円増加し、収入率は 0.1 ポイント上昇している。また、不納欠損額は 5,521 万円減少し、収入未済額は 1,806 万円減少している。

収入未済額については、負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き早期徴収に取り組むとともに、国、県などの関係機関との連携を深めながら累積滞納の抑制に努められたい。

また、強制徴収が不可能な公債権や貸付金等の私債権については、鹿児島市債権管理条例に基づき、債権の管理、目標を定めた徴収に取り組んでいるところであるが、債務者の実態を的確に調査・把握するとともに、関係部署間でさらに連携をとりながら、債権管理の一層の適正化を図られたい。

ふるさと納税及び地方創生推進事業における企業版ふるさと納税制度を活用した寄附は、前年度に比べ件数、金額ともに増加している。引き続き本市の魅力の PR に努め、ブランド価値向上及び寄附額の増に向け、一層の推進を図られたい。

(2) 適時・適切な予算管理と効率的・効果的な事業執行

一般会計においては、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連事業費等の予算の補正を 11 回行っている。

事務事業の執行に当たっては、市民ニーズの的確な把握に努め、多角的視点や市民との協働が求められる事業等については、関係部局や地域、各種団体等とも十分に連携し、実効性をより高められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症関連の事業などにおいて、多額の不用額が生じているものが見受けられ、コロナ禍における事業の予算及び執行管理については、見通しが難しい面もあったことが窺えるところではあるが、予算編成に当たっては事業内容を精査したうえで必要最小額を予算計上するとともに、的確な決算見込額の把握に努め、減額補正を

行うなど、引き続き適時・適切な予算管理及び財源の有効活用に努められたい。

また、補助事業についても、引き続き事業ニーズを綿密に調査・分析し、必要性の高いサービスをより効率的・効果的に提供できるよう、経済性や費用対効果の点からも絶えず検証・見直しを行うとともに、市民への事業内容の周知・広報に努められたい。

(3) 適正な契約事務等の執行

契約事務等の執行に当たっては、法令等の遵守と適正執行について、内部での厳正なチェックを引き続き徹底されたい。

なお、業務委託の契約事務においては随意契約によるものが多いが、随意契約は、一般競争入札を原則とする契約方式の例外であることを認識し、安易に随意契約とすることなく、業務内容や発注時期等を検討し、また、業者選定に当たっては十分調査し、競争性・公正性・透明性の向上に留意した執行にさらに努められたい。

長期継続契約については、社会経済情勢等の変化を踏まえ、事務の効率化等の観点や経済性の向上確保にも留意しながら、効果的な在り方について検討されたい。

(4) 資産の管理

公共建築物のストックマネジメントにおいては、引き続き公共施設等の長寿命化や維持保全コストの縮減等に総合的・長期的に取り組まれたい。

また、公有財産の実態把握及び適正な管理に努めるとともに、遊休資産の貸付や売却など未利用の財産等について、自主財源の確保の観点からも一層の有効活用を図られたい。

(5) 施設の利用促進

主な施設の利用状況についてみると、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響による休館がなかったこと等もあり、多くの施設において前年度と比較し利用者数は増加しており、令和4年4月に供用開始した天文館図書館も、当初の見込みを上回る利用がなされている。指定管理者制度導入施設においては、指定管理者とも連携を図り、市民のニーズに対応したイベントを実施するなど、施設の利用促進に努められたい。

(6) 特別会計

特別会計のうち国民健康保険事業特別会計は、引き続き実質収支が赤字となり、収入不足額を翌年度から繰上充用している。

国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計は、医療・介護の社会保障制度を担う会計であるが、被保険者の高齢化の進行等による支出の増加が見込まれるなど、財政環境は厳しい状況にあることから、被保険者の健康保持の施策及び医療費の適正化対策の実施についてさらに努められたい。

なお、保険税・保険料の滞納については、負担の公平性や財源確保のため、引き続き関係部局とも連携しながら効果的な徴収対策に取り組まれたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計においては、依然として貸付金償還金に多額の収入未済額があることから、引き続き効果的な回収対策の実施と併せて、綿密な調査のもと、債権管理の一層の適正化を図られたい。

3 むすび

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による市民生活や地域経済への影響が長引く中、同感染症及び原油価格・物価高騰へ対応するため、各種支援施策に取り組むとともに、感染拡大防止と社会経済活動の両立に努めている。また、第六次鹿児島市総合計画の初年度として、同計画に掲げた各種政策の実現に向け、着実に取り組んでいる。

令和4年度決算については、税収が見込みより増となったことや、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症関連経費に対する国庫支出金等の充当など財源確保に努めながら、各面から事務事業の峻別、見直しを行ったこと等により、実質収支は前年度を下回ったものの、黒字を確保するなど、財政の健全性を維持したものとなっている。

しかしながら、人口減少、高齢化の進行等に伴う扶助費等社会保障関係経費の増大、公共施設の老朽化に伴う更新費用等の増加、自然災害への防災・減災対策など、今後も多額の費用が見込まれ、より一層厳しい財政状況が予測される。

引き続き機動的かつ安定的な質の高い行政サービスを提供するために、持続可能な財政基盤の構築に向け、社会情勢の変化や市民ニーズに即応した効率的かつ効果的な行財政運営に取り組まれない。

付 表

(その1)	歳入歳出決算総括表	84
(その2)	純計決算総括表	84
(その3)	一般会計歳入・歳出款別決算総括表	86
(その4)	一般会計歳出節別決算総括表	88
(その5)	特別会計歳入・歳出決算総括表	90
(その6)	主な施設の利用状況の推移	92

歳 入 歳 出

(その1)

区 分	歳 入		歳 出
	決 算 額	構成比率	決 算 額
一 般 会 計	297,047,316,408	68.8	287,970,593,009
特 別 会 計	134,541,263,006	31.2	134,799,104,628
土地区画整理事業清算	138,847,196	0.0	138,847,196
中央卸売市場	1,319,824,566	0.3	1,289,159,219
地域下水道事業	130,108,058	0.0	122,287,697
桜島観光施設	129,468,810	0.0	129,468,810
国民健康保険事業	66,784,197,467	15.5	69,391,384,934
介護保険	56,512,823,143	13.1	54,544,046,106
後期高齢者医療	9,198,004,747	2.1	9,111,950,087
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	327,989,019	0.1	71,960,579
合 計	431,588,579,414	100.0	422,769,697,637

純 計 決 算

(その2)

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	純計歳入額
一 般 会 計	297,047,316,408	22,106,354	297,025,210,054
特 別 会 計	134,541,263,006	17,310,327,335	117,230,935,671
土地区画整理事業清算	138,847,196	299,725	138,547,471
中央卸売市場	1,319,824,566	115,973,806	1,203,850,760
地域下水道事業	130,108,058	69,459,000	60,649,058
桜島観光施設	129,468,810	108,182,178	21,286,632
国民健康保険事業	66,784,197,467	6,696,519,447	60,087,678,020
介護保険	56,512,823,143	8,187,280,313	48,325,542,830
後期高齢者医療	9,198,004,747	2,128,187,543	7,069,817,204
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	327,989,019	4,425,323	323,563,696
合 計	431,588,579,414	17,332,433,689	414,256,145,725

(注) 重複計算控除額は、一般・特別会計相互の繰入れ、繰出しに係る金額

決 算 総 括 表

(単位：円，%)

出 構 成 比 率	差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
31.9	△ 257,841,622	100,000	△ 257,941,622	1,199,419,318
0.0	0	0	0	△ 419,803
0.3	30,665,347	100,000	30,565,347	878,670
0.0	7,820,361	0	7,820,361	△ 3,159,218
0.0	0	0	0	0
16.4	△ 2,607,187,467	0	△ 2,607,187,467	226,892,799
12.9	1,968,777,037	0	1,968,777,037	913,114,034
2.2	86,054,660	0	86,054,660	17,359,130
0.0	256,028,440	0	256,028,440	44,753,706
100.0	8,818,881,777	2,485,711,302	6,333,170,475	△ 1,166,617,733

総 括 表

(単位：円)

歳		出		差 引 額
総 額	重複計算控除額	純 計 歳 出 額		
287,970,593,009	17,310,327,335	270,660,265,674		26,364,944,380
134,799,104,628	22,106,354	134,776,998,274		△ 17,546,062,603
138,847,196	1,889,863	136,957,333		1,590,138
1,289,159,219	0	1,289,159,219		△ 85,308,459
122,287,697	0	122,287,697		△ 61,638,639
129,468,810	0	129,468,810		△ 108,182,178
69,391,384,934	0	69,391,384,934		△ 9,303,706,914
54,544,046,106	0	54,544,046,106		△ 6,218,503,276
9,111,950,087	0	9,111,950,087		△ 2,042,132,883
71,960,579	20,216,491	51,744,088		271,819,608
422,769,697,637	17,332,433,689	405,437,263,948		8,818,881,777

一 般 会 計 歳 入

(その3)

款	予 算 現 額			計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	
1 市 税	88,616,878,000	360,000,000	0	88,976,878,000
2 地 方 譲 与 税	1,938,000,000	△ 63,000,000	0	1,875,000,000
3 利 子 割 交 付 金	47,000,000	△ 25,000,000	0	22,000,000
4 配 当 割 交 付 金	200,000,000	20,000,000	0	220,000,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	276,000,000	△ 25,000,000	0	251,000,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,171,000,000	△ 21,000,000	0	1,150,000,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	13,703,000,000	1,370,000,000	0	15,073,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金	57,000,000	0	0	57,000,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	93,000,000	△ 22,000,000	0	71,000,000
10 地 方 特 例 交 付 金	656,000,000	135,000,000	0	791,000,000
11 地 方 交 付 税	30,900,000,000	3,031,025,000	0	33,931,025,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	115,000,000	△ 11,100,000	0	103,900,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,189,144,000	△ 44,585,000	0	1,144,559,000
14 使 用 料 及 び 手 数 料	5,595,206,000	△ 145,021,000	0	5,450,185,000
15 国 庫 支 出 金	63,923,233,000	13,977,377,000	8,090,538,403	85,991,148,403
16 県 支 出 金	21,963,676,000	3,230,540,000	217,477,000	25,411,693,000
17 財 産 収 入	626,488,000	157,165,000	0	783,653,000
18 寄 附 金	675,717,000	65,336,000	0	741,053,000
19 繰 入 金	7,099,684,000	428,811,000	0	7,528,495,000
20 繰 越 金	1,504,699,000	7,452,450,000	1,636,079,379	10,593,228,379
21 諸 収 入	2,826,631,000	425,071,000	0	3,251,702,000
22 市 債	24,843,644,000	△ 744,200,000	1,839,200,000	25,938,644,000
合 計	268,021,000,000	29,551,869,000	11,783,294,782	309,356,163,782

一 般 会 計 歳 出

款	予 算 現 額				計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	
1 議 会 費	995,900,000	△ 2,964,000	0	0	992,936,000
2 総 務 費	16,766,784,000	9,850,411,000	28,850,800	36,604,000	26,682,649,800
3 民 生 費	137,394,259,000	9,136,551,000	4,053,233,387	1,043,000	150,585,086,387
4 衛 生 費	18,089,308,000	5,143,129,000	1,892,223,016	0	25,124,660,016
5 農 林 水 産 業 費	2,742,272,000	67,832,000	127,901,000	0	2,938,005,000
6 商 工 費	7,777,779,000	3,193,632,000	1,270,597,000	0	12,242,008,000
7 土 木 費	22,571,732,000	△ 871,915,000	3,187,146,379	0	24,886,963,379
8 消 防 費	6,097,434,000	58,960,000	0	0	6,156,394,000
9 教 育 費	20,331,972,000	2,876,032,000	968,519,000	7,622,000	24,184,145,000
10 災 害 復 旧 費	1,478,500,000	△ 120,719,000	106,308,200	0	1,464,089,200
11 公 債 費	28,100,687,000	6,765,000	0	0	28,107,452,000
12 諸 支 出 金	5,574,373,000	214,155,000	148,516,000	0	5,937,044,000
13 予 備 費	100,000,000	0	0	△ 45,269,000	54,731,000
合 計	268,021,000,000	29,551,869,000	11,783,294,782	0	309,356,163,782

款 別 決 算 総 括 表

(単位：円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額の内 過 誤 納 金
91,962,183,698	89,932,208,679	154,677,179	1,898,101,980	22,804,140
1,875,836,114	1,875,836,114	0	0	0
22,944,000	22,944,000	0	0	0
220,852,000	220,852,000	0	0	0
251,140,000	251,140,000	0	0	0
1,133,672,000	1,133,672,000	0	0	0
15,072,415,000	15,072,415,000	0	0	0
50,992,210	50,992,210	0	0	0
71,151,000	71,151,000	0	0	0
793,949,000	793,949,000	0	0	0
34,169,828,000	34,169,828,000	0	0	0
95,813,000	95,813,000	0	0	0
1,188,501,358	1,116,667,453	7,039,895	64,794,010	0
5,543,140,106	5,434,643,177	9,634,827	98,862,102	0
81,409,378,053	78,918,574,063	0	2,490,803,990	0
24,226,882,693	23,801,937,933	0	424,944,760	0
821,439,070	812,155,110	337,363	8,946,597	0
779,829,123	779,829,123	0	0	0
7,522,852,431	7,522,852,431	0	0	0
10,593,228,527	10,593,228,527	0	0	0
5,488,263,740	3,440,783,588	121,204,794	1,926,275,358	0
20,935,844,000	20,935,844,000	0	0	0
304,230,135,123	297,047,316,408	292,894,058	6,912,728,797	22,804,140

款 別 決 算 総 括 表

(単位：円)

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
972,949,572	0	0	0	19,986,428
26,094,613,331	0	6,600,140	0	581,436,329
143,261,610,068	0	731,879,990	0	6,591,596,329
22,796,047,264	0	378,559,000	0	1,950,053,752
2,681,845,136	0	168,695,140	0	87,464,724
9,794,319,976	0	1,518,860,000	0	928,828,024
21,660,308,777	0	2,766,516,782	0	460,137,820
5,986,395,384	0	98,644,000	0	71,354,616
20,211,357,514	0	3,270,662,000	0	702,125,486
833,849,202	0	169,016,000	60,979,000	400,244,998
28,104,882,785	0	0	0	2,569,215
5,572,414,000	0	358,848,000	0	5,782,000
0	0	0	0	54,731,000
287,970,593,009	0	9,468,281,052	60,979,000	11,856,310,721

一 般 会 計 歳 出

(その4)

節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
1 報 酬	365,140,195	711,894,795	654,543,751	158,876,905	132,994,358	53,871,344
2 給 料	121,087,418	3,654,184,438	2,560,191,838	2,089,377,476	452,467,863	547,543,923
3 職 員 手 当 等	193,295,765	4,285,208,991	1,611,354,561	1,414,301,085	290,558,214	385,842,534
4 共 済 費	147,382,467	1,315,007,547	942,724,420	736,156,682	167,275,455	195,546,428
5 災 害 補 償 費	0	183,020	850,846	9,070	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	4,870,900	0	0	0	0
7 報 償 費	247,191	22,873,671	110,445,260	23,555,022	12,193,031	44,104,546
8 旅 費	26,381,079	45,957,081	23,753,204	7,630,411	6,038,412	10,612,090
9 交 際 費	376,420	474,300	15,000	0	0	0
10 需 用 費	17,280,808	401,234,261	322,589,044	829,298,570	89,630,591	106,356,651
11 役 務 費	5,871,547	457,047,992	216,963,926	247,800,315	8,504,918	81,376,817
12 委 託 料	12,087,132	3,603,220,461	5,744,125,463	11,131,907,492	330,023,124	5,171,442,630
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,283,775	585,590,205	91,278,246	76,983,233	1,354,062	48,440,257
14 工 事 請 負 費	0	377,385,700	252,153,616	3,619,420,075	326,816,184	562,510,721
15 原 材 料 費	0	0	0	2,338,454	1,527,195	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	128,860	0
17 備 品 購 入 費	293,216	25,041,649	22,254,688	99,287,190	37,521,785	11,127,820
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	80,222,559	859,934,810	20,622,570,787	310,047,194	695,866,740	2,338,683,953
19 扶 助 費	0	0	93,065,499,392	1,951,267,096	0	0
20 貸 付 金	0	0	2,000,000	0	6,600,000	0
21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	0	0	0	23,910,594	4,201,006	12,680,378
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	3,762,112,851	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	5,981,468,342	1,695,000	1,317,700	118,065,685	0
25 寄 附 金	0	500,000	0	0	0	0
26 公 課 費	0	422,317	188,400	3,103,700	77,400	23,900
27 繰 出 金	0	0	17,016,412,626	69,459,000	253	224,155,984
合 計	972,949,572	26,094,613,331	143,261,610,068	22,796,047,264	2,681,845,136	9,794,319,976

節 別 決 算 総 括 表

(単位：円，%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比 率
81,143,017	284,106,717	1,157,575,942	3,396,792	0	0	3,603,543,816	1.3
1,788,509,397	1,950,575,651	2,797,328,197	734,150	0	0	15,962,000,351	5.5
1,081,087,078	1,700,459,893	2,071,013,717	8,368,005	0	0	13,041,489,843	4.5
612,977,812	710,978,221	1,004,924,120	561,492	0	0	5,833,534,644	2.0
0	9,471,918	0	0	0	0	10,514,854	0.0
0	0	0	0	0	0	4,870,900	0.0
31,459,840	29,379,805	243,719,039	0	0	0	517,977,405	0.2
8,851,963	15,658,766	56,351,145	127,683	0	0	201,361,834	0.1
0	0	19,360	0	0	0	885,080	0.0
532,355,933	337,060,314	2,474,036,810	37,944,064	0	0	5,147,787,046	1.8
29,891,866	47,641,475	129,164,857	2,414,267	0	0	1,226,677,980	0.4
4,405,627,122	255,200,332	2,688,748,314	200,495,714	0	0	33,542,877,784	11.6
55,408,937	104,490,728	1,049,103,841	28,130,685	0	0	2,044,063,969	0.7
7,588,054,315	209,942,800	4,652,454,352	547,955,230	0	0	18,136,692,993	6.3
22,090,095	58,521	2,159,051	0	0	0	28,173,316	0.0
252,723,881	0	0	0	0	0	252,852,741	0.1
12,961,129	193,870,036	417,241,917	0	0	0	819,599,430	0.3
1,244,185,092	134,339,207	428,150,615	0	0	5,139,791,000	31,853,791,957	11.1
0	0	993,084,606	0	0	0	96,009,851,094	33.3
400,000,000	0	0	0	0	0	408,600,000	0.1
3,512,078,875	0	34,878,426	1,840,020	0	0	3,589,589,299	1.2
0	0	0	0	28,104,882,785	0	31,866,995,636	11.1
0	0	0	0	0	432,623,000	432,623,000	0.2
0	0	11,057,014	0	0	0	6,113,603,741	2.1
0	0	0	0	0	0	500,000	0.0
602,700	3,161,000	229,000	1,881,100	0	0	9,689,517	0.0
299,725	0	117,191	0	0	0	17,310,444,779	6.0
21,660,308,777	5,986,395,384	20,211,357,514	833,849,202	28,104,882,785	5,572,414,000	287,970,593,009	100.0

特 別 会 計 歳 入

(その5)

区 分	予 算 現 額			計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算	140,800,000	0	0	140,800,000
中 央 卸 売 市 場	1,453,100,000	28,859,000	65,087,663	1,547,046,663
地 域 下 水 道 事 業	138,700,000	0	0	138,700,000
桜 島 観 光 施 設	131,500,000	2,638,000	0	134,138,000
国 民 健 康 保 険 事 業	65,797,500,000	4,184,749,000	0	69,982,249,000
介 護 保 険	56,632,600,000	△ 487,849,000	0	56,144,751,000
後 期 高 齢 者 医 療	9,204,500,000	△ 15,347,000	0	9,189,153,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	102,300,000	0	0	102,300,000
合 計	133,601,000,000	3,713,050,000	65,087,663	137,379,137,663

特 別 会 計 歳 出

区 分	予 算 現 額			計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算	140,800,000	0	0	140,800,000
中 央 卸 売 市 場	1,453,100,000	28,859,000	65,087,663	1,547,046,663
地 域 下 水 道 事 業	138,700,000	0	0	138,700,000
桜 島 観 光 施 設	131,500,000	2,638,000	0	134,138,000
国 民 健 康 保 険 事 業	65,797,500,000	4,184,749,000	0	69,982,249,000
介 護 保 険	56,632,600,000	△ 487,849,000	0	56,144,751,000
後 期 高 齢 者 医 療	9,204,500,000	△ 15,347,000	0	9,189,153,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	102,300,000	0	0	102,300,000
合 計	133,601,000,000	3,713,050,000	65,087,663	137,379,137,663

決 算 総 括 表

(単位：円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額の内 過 誤 納 金
138,847,196	138,847,196	0	0	0
1,321,796,618	1,319,824,566	0	1,972,052	0
130,897,150	130,108,058	3,234	785,858	0
129,468,810	129,468,810	0	0	0
69,020,194,773	66,784,197,467	309,756,707	1,937,621,275	11,380,676
56,801,493,706	56,512,823,143	84,224,830	217,960,833	13,515,100
9,251,236,081	9,198,004,747	2,476,660	61,771,984	11,017,310
1,211,660,745	327,989,019	2,090,566	881,581,160	0
138,005,595,079	134,541,263,006	398,551,997	3,101,693,162	35,913,086

決 算 総 括 表

(単位：円)

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
138,847,196	0	0	0	1,952,804	
1,289,159,219	0	87,800,000	0	170,087,444	
122,287,697	0	0	0	16,412,303	
129,468,810	0	0	0	4,669,190	
69,391,384,934	0	0	0	590,864,066	
54,544,046,106	0	0	0	1,600,704,894	
9,111,950,087	0	0	0	77,202,913	
71,960,579	0	0	0	30,339,421	
134,799,104,628	0	87,800,000	0	2,492,233,035	

主 な 施 設 の

(その6)

1. 有料施設

(1) レクリエーション・スポーツ施設①

(単位：人)

施設 年度	かごしま温泉 健康プラザ	さくらじま 白浜温泉センター	勤労者交流 センター	鴨池海づり 公園	桜島海づり 公園	上町ふれあい 広場
開設年月日	平成11. 4. 10	平成 5. 5. 1	平成13. 1. 19	昭和61. 4. 12	平成17. 4. 26	平成28. 10. 21
指定管理開始	平成20年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度	平成28年度
30	53,582	51,089	197,177	24,680	10,487	138,253
元	61,135	47,442	191,781	24,792	9,920	131,553
2	46,257	39,515	113,422	24,516	7,249	37,240
3	45,858	35,594	107,592	21,342	6,805	40,695
4	53,386	42,828	102,121	27,256	8,833	80,619
前年度比較 増減	7,528	7,234	△ 5,471	5,914	2,028	39,924

(1) レクリエーション・スポーツ施設②

(単位：人)

施設 年度	鹿児島ふれ あいスポーツランド	かごしま 健康の森公園	かごしま健康 の森公園パーク ゴルフ場	マリンピア 喜入	スパランド 裸・楽・良	国民宿舎 レインホー桜島
開設年月日	平成16. 10. 16	平成 4. 4. 1	令和 2. 11. 13	平成 4. 11. 14	平成12. 7. 10	平成12. 5. 1
指定管理開始	平成16年度	平成18年度	令和 2年度	平成20年度	平成18年度	平成18年度
30	1,230,000	832,700	—	191,986	267,338	15,955
元	1,301,000	803,500	—	147,905	253,715	14,627
2	1,102,400	685,600	13,761	120,174	176,701	5,766
3	1,108,900	678,900	24,827	125,154	161,375	7,926
4	1,140,900	732,300	25,175	146,086	199,119	12,342
前年度比較 増減	32,000	53,400	348	20,932	37,744	4,416

(1) レクリエーション・スポーツ施設③

(単位：人)

施設 年度	桜島マグマ温泉	観 農 業 公 園	光 園	都市農村交流セ ンターお茶の里	鹿 児 島 ア リ ー ナ	市民体育館 (庭球場を含む)	鴨池公園 野球場
開設年月日	平成12. 4. 1	平成24. 11. 15	平成27. 3. 20	平成 4. 10. 20	昭和53. 4. 1	昭和15. 7. 7	
指定管理開始	平成18年度	令和 3年度		平成27年度	平成18年度	平成18年度	
30	105,387	190,600	356,000	403,063	93,425	41,931	
元	101,835	192,500	348,200	468,273	91,810	43,550	
2	67,780	154,200	285,400	131,641	59,937	23,993	
3	69,477	149,700	300,800	162,932	58,887	38,897	
4	73,411	166,400	315,700	224,651	69,600	38,814	
前年度比較 増減	3,934	16,700	14,900	61,719	10,713	△ 83	

利 用 状 況 の 推 移

(1) レクリエーション・スポーツ施設ー④

(単位：人)

施設 年度	鴨池公園 広 場	鴨池公園 テニスコート	鴨池公園多目的 屋内運動場	鴨池公園 水泳プール	東 庭 開 庭 球 場	桜島総合 体 育 館
開設年月日	昭和15. 7. 7	昭和25.10.31	平成 9. 2. 1	昭和46. 4. 1	昭和45.9.10	昭和61. 4. 1
指定管理開始	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成20年度
30	6,885	19,013	106,721	198,553	10,211	98,615
元	9,250	19,164	92,073	193,651	88,390	114,156
2	6,928	19,933	54,277	134,750	79,480	34,841
3	9,139	20,538	55,929	130,792	83,035	42,473
4	8,354	17,350	71,723	152,448	100,175	108,640
前年度比較 増 減	△ 785	△ 3,188	15,794	21,656	17,140	66,167

(1) レクリエーション・スポーツ施設ー⑤

(単位：人)

施設 年度	桜島溶岩 グラウンド(多目的 の広場を含む)	松元平野岡 体育館(温泉施設 を含む)	松元平野岡運動 場(多目的のグラ ウンド・テニスコ ート他)	茶山ドーム まつもと	松元せせらぎ 広場(プール)	喜入総合 体 育 館
開設年月日	昭和54. 4. 1	平成 5. 5. 1	平成 3. 4. 1	平成16. 4. 1	平成14. 4. 1	昭和56. 9. 1
指定管理開始	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度
30	203,747	157,265	30,513	24,418	9,531	52,210
元	201,153	120,248	31,807	26,636	6,978	47,876
2	44,426	115,506	21,397	9,066	5,811	31,872
3	63,145	92,438	19,761	10,359	7,314	30,731
4	138,323	130,076	27,831	24,887	5,176	43,279
前年度比較 増 減	75,178	37,638	8,070	14,528	△ 2,138	12,548

(1) レクリエーション・スポーツ施設ー⑥

(単位：人)

施設 年度	喜入総合運動場 (陸上競技場・テ ニスコート他)	吉田文化体育 センター・運動場 (テニスコートを含む)	郡山総合運動場 (多目的競技場・ テニスコート他)	郡山体育館
開設年月日	昭和56. 4. 1	平成 6. 3. 1	平成 9. 4. 1	平成28. 1. 6
指定管理開始	平成20年度	平成20年度	平成18年度	平成27年度
30	32,840	161,003	111,601	67,592
元	30,618	199,218	103,573	64,886
2	18,410	84,589	62,095	36,769
3	17,777	91,949	66,089	43,599
4	19,513	112,768	82,324	44,609
前年度比較 増 減	1,736	20,819	16,235	1,010

主 な 施 設 の

(2) 産業振興施設

(単位：人)

施設 年度	郡山中央構造 改善センター	郡山常盤 コミュニティセンター	都市農業 センター
開設年月日	平成元. 8.31	平成12. 2. 2	平成 9. 4.20
指定管理開始			
30	19,116	10,016	173,000
元	17,612	11,441	165,000
2	14,531	8,568	148,000
3	10,174	8,614	155,000
4	14,402	8,934	169,000
前年度比較 増減	4,228	320	14,000

(3) 文教施設－①

(単位：人)

施設 年度	国際交流 センター	市民文化 ホール	谷山サザン ホール	かごしま 近代文学館	かごしま メルヘン館	かごしま 環境未来館
開設年月日	令和 2.4.1	昭和58. 2. 6	平成元.10.20	平成10. 1.29	平成10. 1.29	平成20.10.10
指定管理開始	令和2年度	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成27年度
30	—	464,232	84,218	29,133	135,973	126,208
元	—	387,741	68,110	27,290	115,553	113,020
2	38,227	83,029	30,395	17,240	36,721	91,945
3	59,385	163,585	37,594	18,099	53,649	79,606
4	76,733	240,383	50,631	24,400	68,079	88,400
前年度比較 増減	17,348	76,798	13,037	6,301	14,430	8,794

(3) 文教施設－②

(単位：人)

施設 年度	維新 ふるさと館	かごしま 水族館	平 川 動物公園	ふるさと 考古歴史館	旧鹿兒島 紡績所技師館 (異人館)	旧島津氏 玉里邸庭園
開設年月日	平成 6. 4.29	平成 9. 5.30	昭和47.10.14	平成 9. 4.17	昭和43. 3	平成23.4.12
指定管理開始	平成18年度	平成18年度	平成28年度	平成23年度		※平成26年度
30	265,419	676,363	558,743	77,819	16,350	16,432
元	151,494	622,877	546,117	77,116	12,753	10,377
2	50,718	287,074	396,611	38,034	5,404	7,956
3	58,703	397,932	422,090	40,974	10,133	9,668
4	91,512	611,543	536,726	50,701	11,378	9,436
前年度比較 増減	32,809	213,611	114,636	9,727	1,245	△ 232

※ただし、令和元年度及び令和2年度は除く。

利 用 状 況 の 推 移

(3) 文教施設一③

(単位：人)

施設 年度	美術館	科学館	冒険ランド いおうじま	中央公民館	鴨池公民館	城西公民館
開設年月日	昭和29. 9. 1	平成 2. 12. 17	平成16. 7. 27	昭和2. 10. 16 公会堂	昭和48. 4. 1	昭和51. 4. 1
指定管理開始		平成18年度				
30	156,462	131,193	2,239	110,590	120,934	96,839
元	115,750	131,441	2,412	86,904	20,901	95,516
2	78,940	60,395	178	38,948	57,142	64,895
3	89,588	70,038	525	38,467	65,374	64,672
4	115,377	90,082	519	63,962	84,150	74,327
前年度比較 増減	25,789	20,044	△ 6	25,495	18,776	9,655

(3) 文教施設一④

(単位：人)

施設 年度	谷 山 市 民 会 館	吉野公民館	伊敷公民館	武・田上 公 民 館	東 桜 島 公 民 館	吉田公民館
開設年月日	昭和52. 4. 1	昭和53. 4. 1	昭和54. 4. 10	昭和55. 5. 30	昭和56. 12. 28	昭和49. 5. 8
指定管理開始						
30	151,160	108,275	83,265	30,182	6,428	26,703
元	144,280	105,202	82,882	85,505	6,436	27,728
2	100,526	84,201	58,962	48,455	4,418	15,861
3	103,331	78,777	62,581	50,847	3,631	16,907
4	109,845	84,753	67,896	58,301	3,499	18,421
前年度比較 増減	6,514	5,976	5,315	7,454	△ 132	1,514

(3) 文教施設一⑤

(単位：人)

施設 年度	桜島公民館	喜入公民館	松元公民館	郡山公民館	谷山北公民館	西郷南洲 顕彰館
開設年月日	昭和57. 5. 9	平成16. 11. 1	昭和57. 4. 1	昭和53. 4. 1	平成20. 10. 1	昭和53. 7. 1
指定管理開始						平成18年度
30	23,385	48,623	46,506	35,219	169,720	49,751
元	24,908	49,268	40,795	34,737	164,631	21,312
2	14,257	30,215	10,841	17,999	104,874	6,975
3	13,090	26,691	18,135	18,304	95,493	7,678
4	15,542	31,302	38,376	22,247	111,857	11,251
前年度比較 増減	2,452	4,611	20,241	3,943	16,364	3,573

主 な 施 設 の

(3) 文教施設⑥ (単位：人)

施設 年度	生涯学習プラザ ・男女共同参画 センター	かごしま 文化工芸村
開設年月日	平成13. 1. 25	平成16. 11. 5
指定管理開始		
30	356,800	29,308
元	341,188	28,878
2	233,545	21,514
3	231,269	18,606
4	286,890	19,646
前年度比較 増減	55,621	1,040

(4) 社会福祉施設 (単位：人)

施設 年度	すこやか子育て 交流館	夜間急病 センター
開設年月日	平成22. 10. 9	平成18. 4. 1
指定管理開始		平成18年度
30	114,575	16,119
元	101,573	14,776
2	53,053	8,077
3	54,989	7,708
4	76,386	9,143
前年度比較 増減	21,397	1,435

(5) 基盤施設

(単位：人)

施設 年度	中央駅東口自 転車等駐車場	中央駅西口自 転車等駐車場	東千石自転車 等駐車場	山之口自転車 等駐車場	中町自転車等 駐車場
開設年月日	平成16. 9. 9	平成8. 10. 1	平成14. 4. 15	平成15. 4. 16	平成20. 4. 1
指定管理開始	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成20年度
30	111,351	54,407	39,038	38,317	66,508
元	105,856	60,422	35,610	34,849	66,712
2	81,518	53,686	29,201	23,614	57,164
3	87,375	57,369	29,440	23,122	53,907
4	95,759	64,569	31,771	32,023	56,697
前年度比較 増減	8,384	7,200	2,331	8,901	2,790

2. 無料施設

(3) 文教施設①

(単位：人)

施設 年度	図書館	天文館図書館	青年会館	宮川野外活 動センター	勤労青少年 ホーム	勤労女性 センター
開設年月日	平成 2. 12. 17	令和 4. 4. 9	昭和62. 1. 14	昭和62. 4. 1	昭和49. 6. 1	昭和55. 4. 1
指定管理開始		令和4年度			平成18年度	平成18年度
30	630,932	—	27,022	12,579	44,299	48,038
元	622,716	—	28,274	11,737	43,224	44,885
2	456,047	—	20,262	7,939	27,341	28,073
3	473,623	—	17,899	7,740	26,785	30,279
4	453,085	931,530	20,823	7,661	27,178	34,798
前年度比較 増減	△ 20,538	—	2,924	△ 79	393	4,519

利 用 状 況 の 推 移

(3) 文教施設-② (単位:人)

施設 年度	女性会館	少年 自然の家
開設年月日	昭和62. 1. 14	昭和50. 7. 1
指定管理開始		
30	13,577	45,929
元	12,085	44,451
2	8,653	23,621
3	6,852	24,491
4	7,283	29,516
前年度比較 増減	431	5,025

(4) 社会福祉施設-① (単位:人)

施設 年度	すこやかランド 石坂の里	※高齢者福祉 センター与次郎	※高齢者福祉 センター東桜島	※高齢者福祉 センター谷山	※高齢者福祉 センター桜島	高齢者福祉 センター郡山
開設年月日	平成14. 3. 1	平成 8. 4. 18	平成 9. 4. 12	平成12. 12. 17	昭和56. 9. 1	昭和59. 4. 1
指定管理開始	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成18年度
30	12,529	79,460	12,794	153,748	20,354	5,065
元	11,543	78,802	11,177	157,807	18,667	4,916
2	11,693	62,145	11,971	147,536	17,546	3,650
3	10,774	56,806	10,781	129,300	15,031	3,630
4	11,127	65,051	10,739	147,743	17,238	4,013
前年度比較 増減	353	8,245	△ 42	18,443	2,207	383

※高齢者福祉センターの浴室使用は有料

(4) 社会福祉施設-② (単位:人)

施設 年度	※高齢者福祉 センター吉野	※高齢者福祉 センター伊敷	※喜入老人 憩の家	※南部親子つ どいの広場	※北部親子つ どいの広場	東部親子つ どいの広場
開設年月日	平成19. 10. 1	平成29. 4. 1	昭和49. 4. 1	平成25. 12. 24	平成26. 7. 1	平成20. 4. 1
指定管理開始	平成19年度	平成29年度	平成18年度	平成25年度	平成26年度	平成20年度
30	141,104	99,408	8,271	60,170	36,139	27,233
元	155,280	94,110	10,594	57,147	31,244	25,524
2	121,903	79,985	7,439	41,343	23,797	15,482
3	93,889	68,150	7,323	43,413	24,887	12,594
4	114,652	78,688	8,060	57,629	29,971	16,455
前年度比較 増減	20,763	10,538	737	14,216	5,084	3,861

※高齢者福祉センター及び喜入老人憩の家の浴室使用は有料、親子つどいの広場の託児室使用は有料

主 な 施 設 の

(4) 社会福祉施設一③

(単位：人)

施設 年度	※西部親子つ どいの広場	結 婚 相 談 所	真 砂 福 祉 館	玉 里 福 祉 館	甲 東 福 祉 館	上 町 福 祉 館
開 設 年 月 日	平成29. 4. 1	昭和36. 4. 1	昭和48. 4. 1	昭和48. 12. 1	昭和49. 4. 1	昭和50. 4. 1
指定管理開始	平成29年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
30	50,834	31,893	27,818	15,698	20,426	6,760
元	47,281	21,556	25,872	13,295	20,113	6,572
2	32,847	14,760	12,036	9,806	13,453	4,943
3	33,826	15,089	12,461	9,587	8,356	4,135
4	44,080	21,684	12,901	11,232	11,312	3,181
前年度比較 増 減	10,254	6,595	440	1,645	2,956	△ 954

※親子つどいの広場の託児室使用は有料

(4) 社会福祉施設一④

(単位：人)

施設 年度	西 紫 原 福 祉 館	城 西 福 祉 館	武 福 祉 館	東 谷 山 福 祉 館	松 原 福 祉 館	鴨 池 福 祉 館
開 設 年 月 日	昭和51. 4. 1	昭和52. 4. 1	昭和54. 4. 1	昭和55. 4. 1	昭和55. 4. 1	昭和57. 9. 1
指定管理開始	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
30	8,331	44,133	7,629	28,197	3,493	21,046
元	7,369	38,988	6,912	26,816	3,207	20,087
2	6,456	29,542	4,795	24,753	2,842	10,455
3	8,289	30,442	3,853	22,003	3,038	9,846
4	9,277	32,165	4,571	23,718	2,863	11,103
前年度比較 増 減	988	1,723	718	1,715	△ 175	1,257

(4) 社会福祉施設一⑤

(単位：人)

施設 年度	宇 宿 福 祉 館	西 伊 敷 福 祉 館	坂 之 上 福 祉 館	甲 南 福 祉 館	武 岡 福 祉 館	玉 里 団 地 福 祉 館
開 設 年 月 日	昭和58. 4. 1	昭和58. 4. 1	昭和59. 4. 1	昭和59. 4. 1	昭和60. 4. 1	昭和60. 4. 1
指定管理開始	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
30	19,435	37,817	20,037	18,116	22,673	22,497
元	16,986	32,388	21,222	15,753	19,307	21,587
2	10,835	24,957	17,613	13,168	14,293	17,734
3	8,829	21,453	13,905	11,519	13,802	16,259
4	12,471	22,853	15,645	10,761	14,509	18,350
前年度比較 増 減	3,642	1,400	1,740	△ 758	707	2,091

利 用 状 況 の 推 移

(4) 社会福祉施設一⑥

(単位：人)

施設 年度	柳町福祉館	川上福祉館	吉野東 福祉館	平川福祉館	明和福祉館	紫原福祉館
開設年月日	昭和60.10.1	昭和61.2.1	昭和61.4.1	昭和61.9.1	昭和62.4.1	昭和62.4.1
指定管理開始	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
30	12,046	16,816	18,013	6,797	23,819	20,257
元	9,502	16,075	15,864	5,791	18,032	19,031
2	4,223	12,034	9,767	4,997	12,792	15,466
3	4,509	11,602	9,748	5,051	11,799	17,076
4	4,601	14,174	10,937	6,081	13,020	19,861
前年度比較 増減	92	2,572	1,189	1,030	1,221	2,785

(4) 社会福祉施設一⑦

(単位：人)

施設 年度	八幡福祉館	西谷山 福祉館	桜ヶ丘 福祉館	田上台 福祉館	谷山北 福祉館	吉野福祉館
開設年月日	昭和62.4.1	昭和62.4.1	昭和63.2.20	昭和63.3.25	平成元.4.1	平成元.9.12
指定管理開始	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
30	15,704	18,197	32,408	17,002	23,537	26,243
元	14,548	14,792	29,534	14,293	19,628	24,716
2	9,969	7,583	22,743	9,098	13,579	21,309
3	9,025	7,325	19,734	8,893	10,094	19,696
4	8,197	9,512	21,770	11,560	11,045	21,454
前年度比較 増減	△ 828	2,187	2,036	2,667	951	1,758

(4) 社会福祉施設一⑧

(単位：人)

施設 年度	西陵福祉館	唐湊福祉館	星ヶ峯 福祉館	坂元福祉館	たてばば 福祉館	皇徳寺 福祉館
開設年月日	平成元.9.12	平成2.4.1	平成2.4.1	平成3.4.1	平成4.4.1	平成4.4.1
指定管理開始	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
30	22,195	8,456	24,682	16,104	22,171	19,004
元	20,489	6,970	19,902	14,411	20,588	18,319
2	13,383	6,295	14,627	9,438	14,964	14,903
3	12,682	6,660	13,450	9,174	14,926	14,381
4	14,575	6,688	15,080	10,484	18,008	15,533
前年度比較 増減	1,893	28	1,630	1,310	3,082	1,152

主 な 施 設 の 利 用 状 況 の 推 移

(4) 社会福祉施設－⑨

(単位：人)

施設 年度	谷山福祉館	田上福祉館	花野福祉館	福平福祉館	伊敷台福祉館	宇宿中間福祉館
開設年月日	平成 4. 4. 1	平成 5. 4. 1	平成 5.10.13	平成 6. 4. 1	平成 8.12.14	平成16. 4. 1
指定管理開始	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
30	26,981	19,523	16,783	17,583	28,348	26,878
元	24,037	17,167	15,617	15,742	25,377	22,555
2	16,311	12,879	11,892	11,769	19,528	16,642
3	16,101	14,837	9,864	11,795	20,836	16,049
4	17,128	17,357	12,596	12,791	21,672	15,987
前年度比較 増減	1,027	2,520	2,732	996	836	△ 62

(4) 社会福祉施設－⑩

(単位：人)

施設 年度	和田福祉館	小松原市民館	小野市民館	心身障害者 総合福祉センター	知的障害者 福祉センター	吉田福祉 センター
開設年月日	平成16.11. 9	昭和54. 4. 1	昭和58. 4. 1	昭和63. 1. 21	平成12.11.16	平成10. 4. 1
指定管理開始	平成21年度			平成18年度	平成18年度	平成18年度
30	23,634	11,425	10,931	60,078	47,695	9,856
元	21,690	10,989	10,253	55,183	47,307	8,624
2	15,380	8,772	7,288	41,340	31,492	6,181
3	11,383	8,447	7,748	34,924	41,383	5,815
4	10,871	9,930	7,017	41,763	45,952	6,470
前年度比較 増減	△ 512	1,483	△ 731	6,839	4,569	655

※知的障害者福祉センターは、令和3年度より利用人員の集計方法を変更

(4) 社会福祉施設－⑪ (単位：人)

施設 年度	精神保健福祉 交流センター
開設年月日	平成18. 4. 1
指定管理開始	平成18年度
30	46,592
元	47,714
2	30,453
3	26,867
4	29,672
前年度比較 増減	2,805

令和4年度鹿児島市基金運用状況審査意見

令和4年度鹿児島市基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

本審査は、鹿児島市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第3 審査の対象

令和4年度 鹿児島市土地開発基金運用状況
令和4年度 鹿児島市肉用牛導入基金運用状況
令和4年度 鹿児島市奨学資金貸付基金運用状況
令和4年度 鹿児島市美術品等取得基金運用状況
令和4年度 鹿児島市高額療養資金貸付基金運用状況

第4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主たる着眼点として審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

市長から審査に付された基金の運用の状況を示す書類及び関係部局から提出された資料について照合点検するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査事務局の執務室

2 実施日程

令和5年6月26日から同年7月28日まで

第7 審査の結果

各基金とも書類の計数は正確で、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認めた。

各基金の運用状況は、個別に記載のとおりである。

1 総括

当年度末（令和5年3月31日現在）における5基金の現在高は、17億5,795万円で、前年度と比較すると11万円増加している。

資産内訳を前年度と比較すると、現金は15億5,460万円で1,489万円（1.0%）増加し、貸付金は1億7,713万円で1,852万円（9.5%）減少し、動産・不動産は2,620万円で374万円（16.7%）増加している。

なお、基金から生じた運用益等は、肉用牛導入基金及び美術品等取得基金の2基金ではそれぞれの基金に編入され、他の3基金については一般会計の歳入として処理されている。

基金現在高の比較

（単位：千円，%）

区 分	4年度末 現在高 (A)	3年度末 現在高 (B)	前年度比較	
			金額 (A)-(B)	増減率
動 産 ・ 不 動 産	26,209	22,465	3,744	16.7
貸 付 金	177,138	195,661	△ 18,523	△ 9.5
現 金	1,554,605	1,539,709	14,896	1.0
計	1,757,954	1,757,836	117	0.0

2 基金別運用状況

(1) 土地開発基金

総額 10億7,000万円

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されているが、当年度における増減はない。

なお、基金から生じた預金利子 17万円は、一般会計の歳入として処理されている。

(2) 肉用牛導入基金

総額 4,156万円

肉用牛導入基金は、肉用雌牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図ることを目的に設置されており、当年度は、肉用雌牛6頭を451万円で購入し、生産農家に貸し付けている。

一方、貸付期間満了等により貸付牛1頭を76万円で譲渡し、年度末現在の貸付牛は25頭、1,907万円となっている。

基金の運用状況は、次のとおりである。

なお、基金から生じた預金利子（253円）は基金に編入されている。

基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当年度中増減高			当 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
動産（肉用牛）	15,335	4,512	768	3,744	19,079
現 金	26,232	768	4,512	△ 3,744	22,488
計	41,567	5,281	5,281	0	41,568

(3) 奨学資金貸付基金 総額3億円

奨学資金貸付基金は、向学心にもえ、その能力が十分であるにもかかわらず、経済的理由により、修学困難である者又はその保護者に対して奨学資金を貸与し、有用な人材を育成することを目的に設置されている。

当年度は、奨学生35人及び入学一時金借受人15人に対し1,143万円を貸し付けており、貸付金を前年度と比較すると、件数で1件（2.0%）増加し、金額で81万円（6.6%）減少している。

貸付金の返還状況は、調定額1億757万円に対し返還額2,834万円である。滞納額は、7,922万円で、前年度と比較すると812万円（9.3%）減少しているが、引き続き積極的かつ効果的な回収対策を進めるとともに、鹿児島市債権管理条例に基づき、債権管理の一層の適正化を図られたい。

基金の運用状況及び資金の貸与・返還等状況は、次の表のとおりである。

なお、基金から生じた預金利子（7,302円）は、一般会計の歳入として処理されている。

基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当年度中増減高			当 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
貸 付 金	186,907	11,430	28,349	△ 16,919	169,987
納 期 未 到 来 分	99,548	8,089	16,880	△ 8,790	90,757
滞 納 分	87,358	3,340	11,469	△ 8,129	79,229
現 金	113,092	28,349	11,430	16,919	130,012
計	300,000	39,779	39,779	0	300,000

資金の貸与・返還等状況

(単位：件、千円、%)

年度	貸与件数	貸与金額	調 定 額	返 還 額	滞 納 額
4	50	11,430	107,579	28,349	79,229
3	49	12,240	113,864	26,505	87,358
増減	1	△ 810	△ 6,284	1,844	△ 8,129
増減率	2.0	△ 6.6	△ 5.5	7.0	△ 9.3

(4) 美術品等取得基金 総額 3 億 638 万円

美術品等取得基金は、美術品その他美術に関する資料の取得を円滑に行うことを目的に設置されているが、当年度は、美術品を購入していない。

基金の運用状況は、次の表のとおりである。

なお、基金から生じた預金利子 5 万円は基金に編入されている。

基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当年度中増減高			当 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
動産（美術品）	7,130	0	0	0	7,130
現 金	299,138	117	0	117	299,255
計	306,268	117	0	117	306,385

(5) 高額療養資金貸付基金 総額 4,000 万円

高額療養資金貸付基金は、国民健康保険の被保険者で、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対し、必要な資金を貸し付け、被保険者の生活の安定を図ることを目的に設置されている。

当年度は、425 件の 8,258 万円を貸し付けており、貸付金を前年度と比較すると、件数で 174 件（29.0%）、金額で 2,024 万円（19.7%）それぞれ減少している。

また、基金の回転数は 2.1 となっている。

貸付金の償還状況は、443 件の 8,418 万円となっている。

基金の運用状況及び資金の貸付・償還状況は、次の表のとおりである。

なお、基金から生じた預金利子（1,452 円）は、一般会計の歳入として処理されている。

基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当年度中増減高			当 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
貸 付 金	8,754	82,580	84,183	△ 1,603	7,150
現 金	31,245	84,183	82,580	1,603	32,849
計	40,000	166,764	166,764	0	40,000

資金の貸付・償還状況

(単位：件，千円，%)

年度	貸付件数	貸付金額	償還件数	償還金額
4	425	82,580	443	84,183
3	599	102,825	607	103,154
増減	△ 174	△ 20,244	△ 164	△ 18,970
増減率	△ 29.0	△ 19.7	△ 27.0	△ 18.4

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可